

**2025年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2025年2月7日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2025年3月期第3四半期 連結業績

2025年3月期 第3四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	864,719	過去 最高 1,013,394	+17.2
税 引 前 利 益	100,088	179,378	+79.2
四 半 期 利 益	70,176	129,790	+85.0
内、親会社所有者への 帰属分	59,616	101,157	+69.7

年換算ROE 今第3四半期累計: **10.3%** (今上半期時点: 7.0%)

主要証券グループとの税引前利益の比較

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月-2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月-2024年12月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	100,088	179,378	+79.2
野村ホールディングス (US-GAAP)	181,756	374,220	+105.9
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	121,552	172,026	+41.5
SMBC日興証券 (J-GAAP)	10,793	78,907	+631.1
みずほ証券 (J-GAAP)	33,609	71,414	+112.5
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	59,735	68,511	+14.7

【連結業績の概況】

- **収益(売上高)**は前年同期比17.2%増の10,134億円となり、**第3四半期累計収益として過去最高を更新**。金融サービス事業および資産運用事業が堅調に推移した他、投資事業および暗号資産事業の収益が伸長したことも大きく貢献
- **連結税引前利益**は同79.2%増の1,794億円。
金融サービス事業は、SBI新生銀行における事業法人を中心とした貸出残高増加による金利収益や海外事業での大口保証案件実行による手数料収益の計上等の寄与や、SBI証券のゼロ革命(オンライン取引での国内株式売買手数料無料化)に起因した顧客基盤の急拡大により、同事業における税引前利益は同44.3%増の1,700億円。
投資事業においては、上場銘柄・未上場銘柄ともに評価額が向上した結果、前年同期の税引前損失から**173億円の黒字に改善**。
暗号資産事業は、米大統領選挙の結果を踏まえた活況な市場環境を受け、暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社が過去最高益を記録したほか、暗号資産取引所でも顧客基盤が拡大し、**第3四半期累計で過去最高を更新**
- **親会社所有者に帰属する四半期利益**は同69.7%増の1,012億円

2025年3月期 第3四半期累計 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～ 2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～ 2024年12月)	前年同期比 増減率(%)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～ 2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～ 2024年12月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス業 ※1、2	782,009	867,624 過去最高※4	+10.9	117,818	169,974	+44.3
資産運用業	21,468	25,325 過去最高※4	+18.0	3,473	4,368 過去最高※4	+25.8
投資事業 ※2	15,907	57,933	+264.2	▲5,787	17,290	—
暗号資産業	30,885	62,849 過去最高※4	+103.5	2,042	18,115 過去最高※4	+786.9
次世代事業 ※3	19,691	19,915	+1.1	▲2,147	▲10,908	—

※1 2024年3月期第3四半期累計には、住信SBIネット銀行のIPOに際して2023年4月に実施したオーバーアロットメント分の売出しによる株式売却益(1,452百万円)が含まれております

※2 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更しております。これに伴い、2024年3月期第3四半期累計の金融サービス事業および投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております

※3 2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しております。なお当セグメントはWeb3関連事業やバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス等が中心となります

※4 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の第3四半期累計との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の第3四半期累計との比較においても過去最高 ※5 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2025年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様	<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2025年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単元)以上</u>	左記以外の株主様で、 2025年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単元)以上</u>
ご優待内容		
暗号資産 XRP	<u>8,000円相当(注1)</u>	<u>2,000円相当(注1)</u>

(注1)2025年7月31日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定



※ 当社子会社(SBIアプロモ)が
販売する商品セットも選択可能

アプラス ゴールドEX(60粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
発芽玄米の底力(160g)	<u>3袋</u>	<u>3袋</u>
アプラスNMN(60粒)	<u>1個</u>	—
アプラス コンセントレートセラム	<u>1個</u>	—
アプラス ボディクリーム アラピ	<u>1個</u>	—
通常価格想定額(注2)	<u>計 40,600円</u>	<u>計 12,690円</u>

(注2)通常価格相当額は、各商品の通常販売価格(税込)合計額

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

株主優待(XRP)の取得平均単価に対する時価は約7倍

◆ XRPの株主優待を開始した2020年3月末から5回の合計提供数
(8,000円相当の場合) **796XRP** (2,000円相当の場合) **199XRP**

◆ 5回の加重平均単価 50.2円 < 時価は354.6円(約7倍)
(2025年2月6日現在)

株主優待の暗号資産(XRP)の価格推移

(単位:円)



※ XRPは申込期限日の価格を参考に円換算

【各セグメントの業績概況】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	782,009	過去 最高 867,624	+10.9
税引前利益	117,818	169,974	+44.3

金融サービス事業セグメントにおける税引前利益の内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計	2025年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減率(%)
銀行事業	52,576	99,268	+88.8
証券事業	51,467	61,561	+19.6
保険事業	4,846	5,977	+23.3
その他	8,929	3,168	▲64.5

※ 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更。これに伴い2024年3月期第3四半期累計の金融サービス事業セグメントの数値も組み替えを実施

1. 金融サービス事業：(1) 銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、住信SBIネット銀行
SBIアルヒ、SBI貯蓄銀行を含む海外銀行各社

SBI新生銀行 2025年3月期第3四半期 連結業績

【JGAAP】

(単位:億円)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	1,986	2,274	+14
実質業務純益	758	1,029	+35
税引前利益	449	857	+90
親会社株主に帰属 する当期純利益	383	746	+94

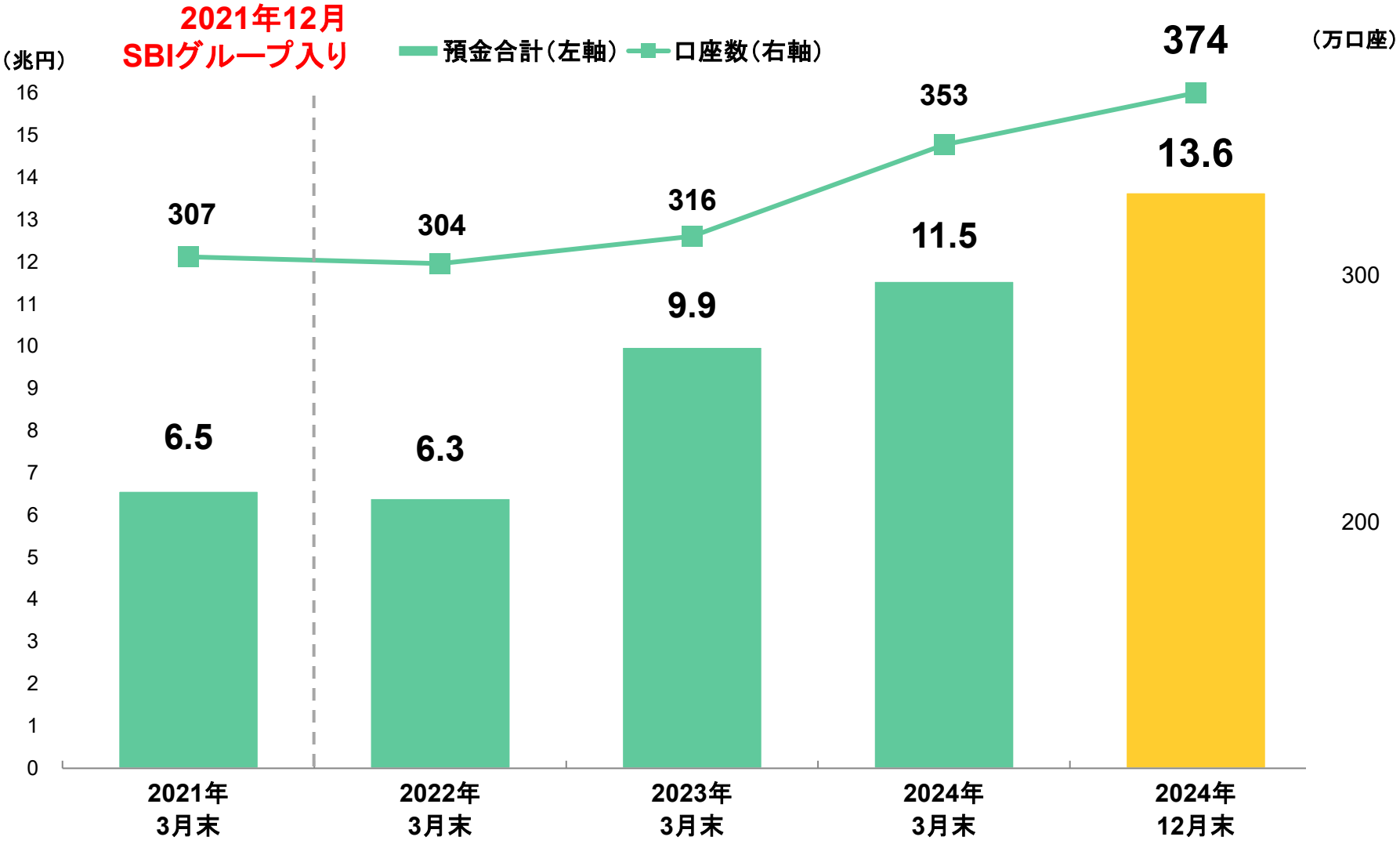
注) 小数点以下切り捨て

法人業務における事業法人を中心とした貸出残高増加による金利収益や海外事業での大口保証案件実行による手数料収益の計上等が寄与し、親会社株主に帰属する当期利益は**約746億円(前年同期比94%増)**

【IFRS (SBIH取込ベース)】

税引前利益	310	767	+147
-------	-----	-----	------

SBI新生銀行のリテール口座数・総預金残高推移



SBI新生銀行の営業性資産残高

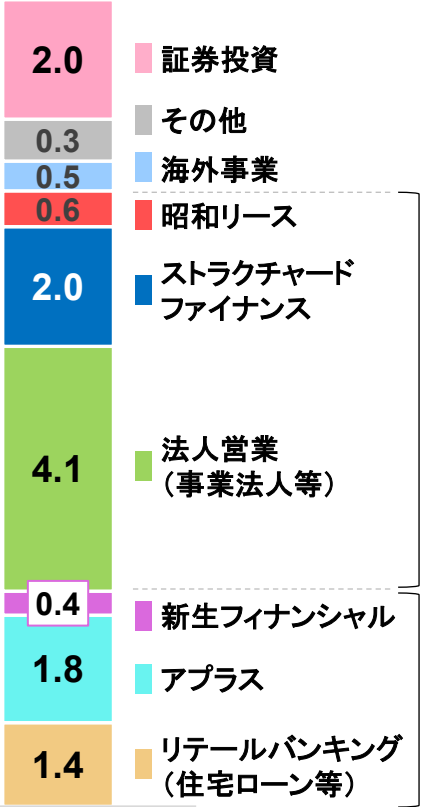
(兆円)

2021年12月
SBIグループ入り

14
12
10
8
6
4
2
0



13.5



法人業務

個人業務

2021年3月末 2022年3月末 2023年3月末 2024年3月末 2024年12月末

(注1) 営業性資産には調達を必要としない保証(支払承諾見返)、証券投資を含む
(注2) 小数点第2位以下は切り捨て

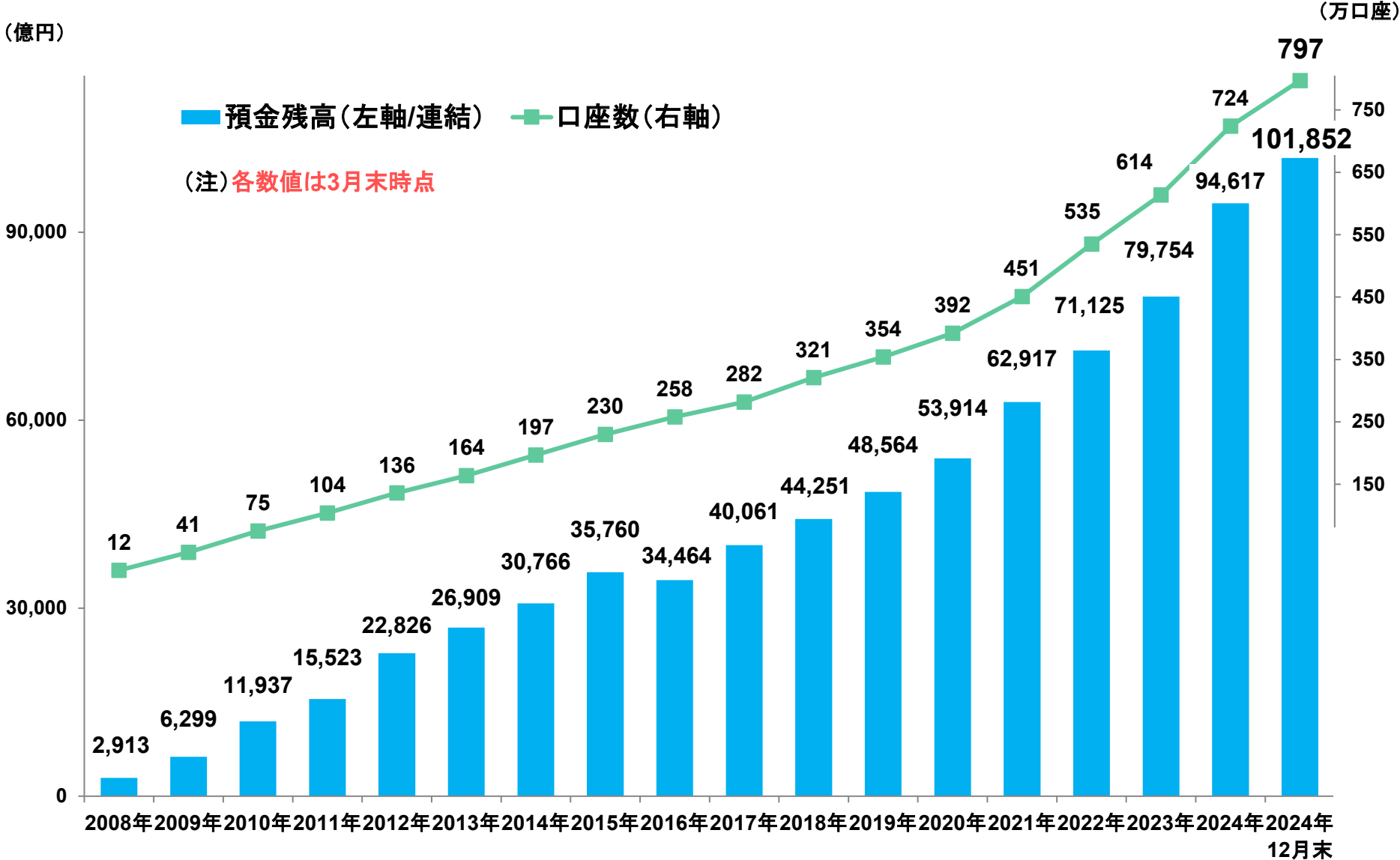
住信SBIネット銀行(持分比率:34.21%)の業績について

(単位:百万円)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月~12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月~12月)	前年同期比 増減率(%)
経常利益 (J-GAAP)	25,097	26,725	+6.5
持分法による 投資利益(SBIH取 込ベース / IFRS)	3,592	4,469	+24.4

- 住信SBIネット銀行では、住宅ローン事業で貸出が順調に拡大したほか、運用利回り上昇により資金運用収益が増加したこと等を背景に、J-GAAPベースの経常利益は前年同期比6.5%増の26,725百万円
- SBIHDのIFRS取り込みベースの2025年3月期第3四半期の持分法による投資利益は、前年同期比+24.4%の4,469百万円

※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる
※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移



SBI貯蓄銀行の業績概況(税引前利益)

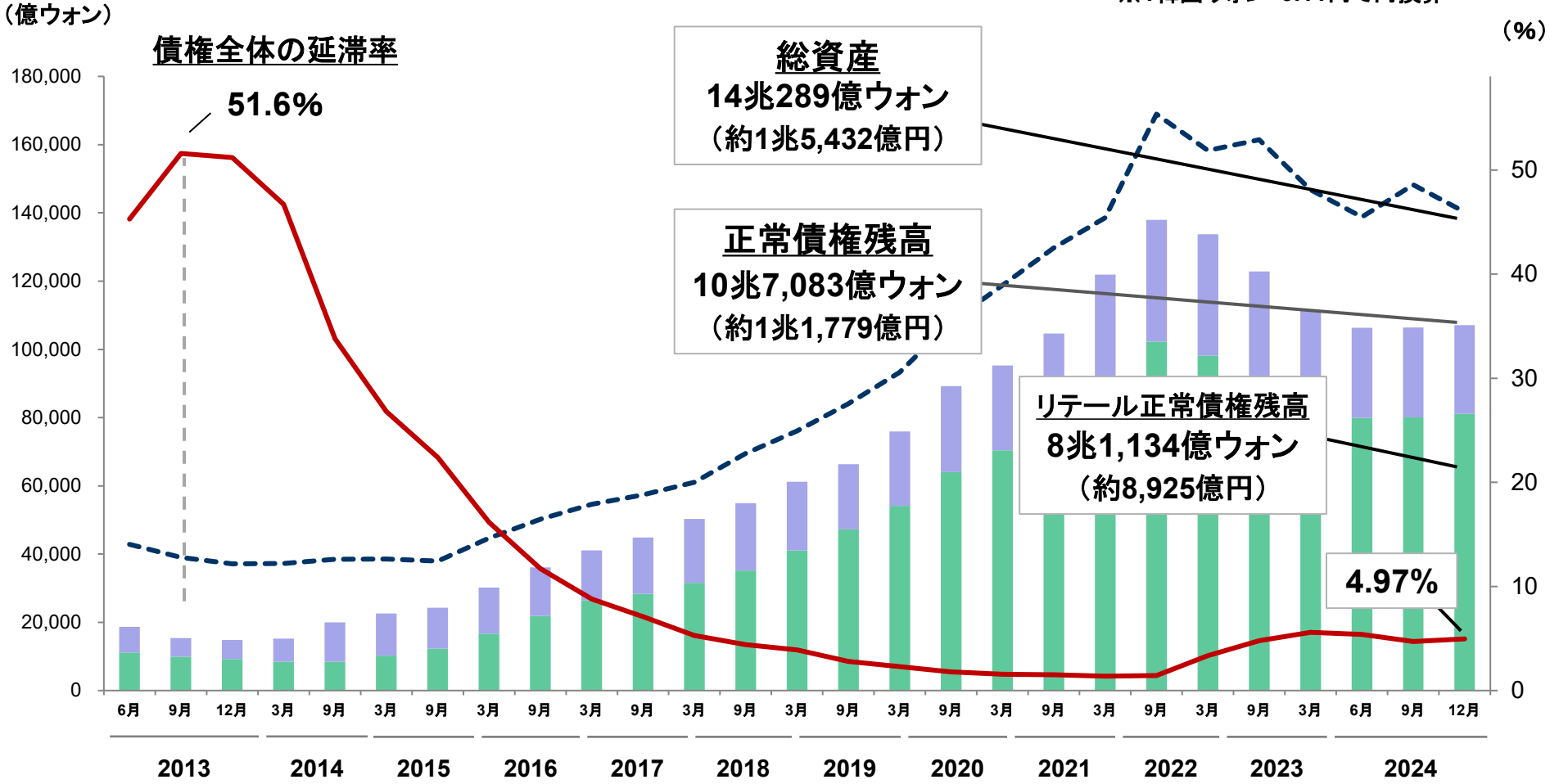
～業績の低迷に底打ち感が見られる～

(単位:百万円)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
IFRS	10,104	12,637	+25.1

- ✓ 個人信用貸付及び住宅担保債権に対する高水準の与信コスト負担は継続したものの、優良資産の取り込み再開により利息マージンの拡大が進むなど、**基礎的収支が堅調に推移したほか、融資債権劣化はほぼ収束しており**貸倒償却費も減少するなど、業績に改善の兆しが見える
- ✓ バランスシート健全化にも注力しており、自己資本比率は**17.24%**(2024年12月末)と**過去最高**を記録
- ✓ 今後、優良資産の取り込みに伴う**利息収益の拡大**や**事業環境の改善**に伴う業績拡大が期待される

子会社化以降のSBI貯蓄銀行の各指標推移(KGAAP)

※1韓国ウォン=0.11円で円換算



2024年10月より債務者保護が強化された影響で、延滞債権売却量が低下したものの、債権全体の延滞率は **4.97%**と業界最低水準を維持

政策金利上昇がSBIグループの 銀行事業に与える影響

【SBI新生銀行(2024年度)】

+約28億円

[運用サイド]

+148億円

24年3月
+67億円(12ヶ月)
24年7月
+63億円(8ヶ月)
25年1月
+18億円(2ヶ月)

[調達サイド]

▲120億円

24年3月
▲48億円(12ヶ月)
24年7月
▲59億円(8ヶ月)
25年1月
▲13億円(2ヶ月)

(試算の前提)

24年3月:政策金利+10bps、市場金利+10bps、
普通預金金利+3bps
24年7月:政策金利+15bps、市場金利+15bps、
普通預金金利+8bps
25年1月:政策金利+25bps、市場金利+25bps、
普通預金金利+10bps

【住信SBIネット銀行(年間影響額)】

[資金利益]

+約140億円

(試算の前提)

2024年12月末時点のバランスシートを基に、
金利が0.25%上昇した場合の、資金収益から
調達費用を差し引いた資金利益への年間
影響額の試算値

※ 流動性預金等:約9.8兆円、追随率40%

※ 住宅ローン残高(変動金利部分):
約7.4兆円、追随率100%

他、日銀当座預金などの変動金利の資産を算入

※ 金利スワップ考慮後

1. 金融サービス事業：(2) 証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社 等

【業績ハイライト】

- **SBI証券**の2025年3月期第3四半期累計連結業績(J-GAAP)は、「**ゼロ革命**」(国内株式のオンライン取引に係る手数料の無料化)にも関わらず**営業収益**は1,784億円(前年同期比17.6%増)、**営業利益**は604億円(前年同期比13.8%増)となりいずれも**過去最高**
- **経常利益**および**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、それぞれ1Qに営業外費用(約7億円)、2Qに特別損失(約27億円)を計上したが、いずれも**過去最高を達成**

SBI証券 2025年3月期第3四半期累計 連結業績(日本会計基準)

【前年同期比較】

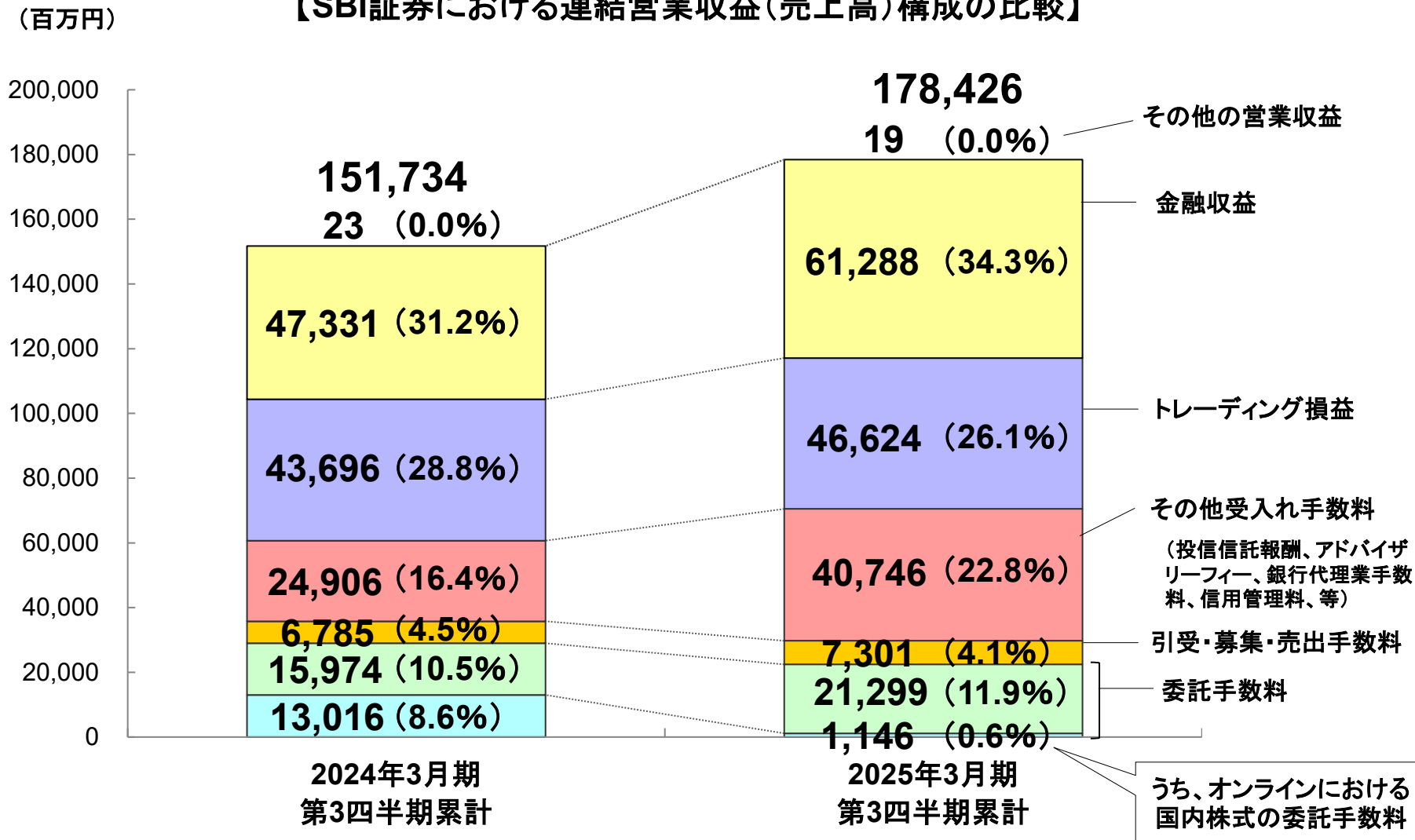
(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	151,734	過去最高 178,426	+17.6
純営業収益	136,808	過去最高 159,131	+16.3
営業利益	53,167	過去最高 60,489	+13.8
経常利益	54,064	過去最高 59,955	+10.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	36,221	過去最高 38,931	+7.5

2024年9月に金融商品責任準備金の繰入により、特別損失
▲2,685百万円を計上したにも関わらず、過去最高益を達成

SBI証券は「ゼロ革命」による285億円(試算※1)の逸失収益を収益源の多様化で挽回

【SBI証券における連結営業収益(売上高)構成の比較】



※1 「ゼロ革命」開始直前の2024年3月期上半期の平均ベースを基に試算

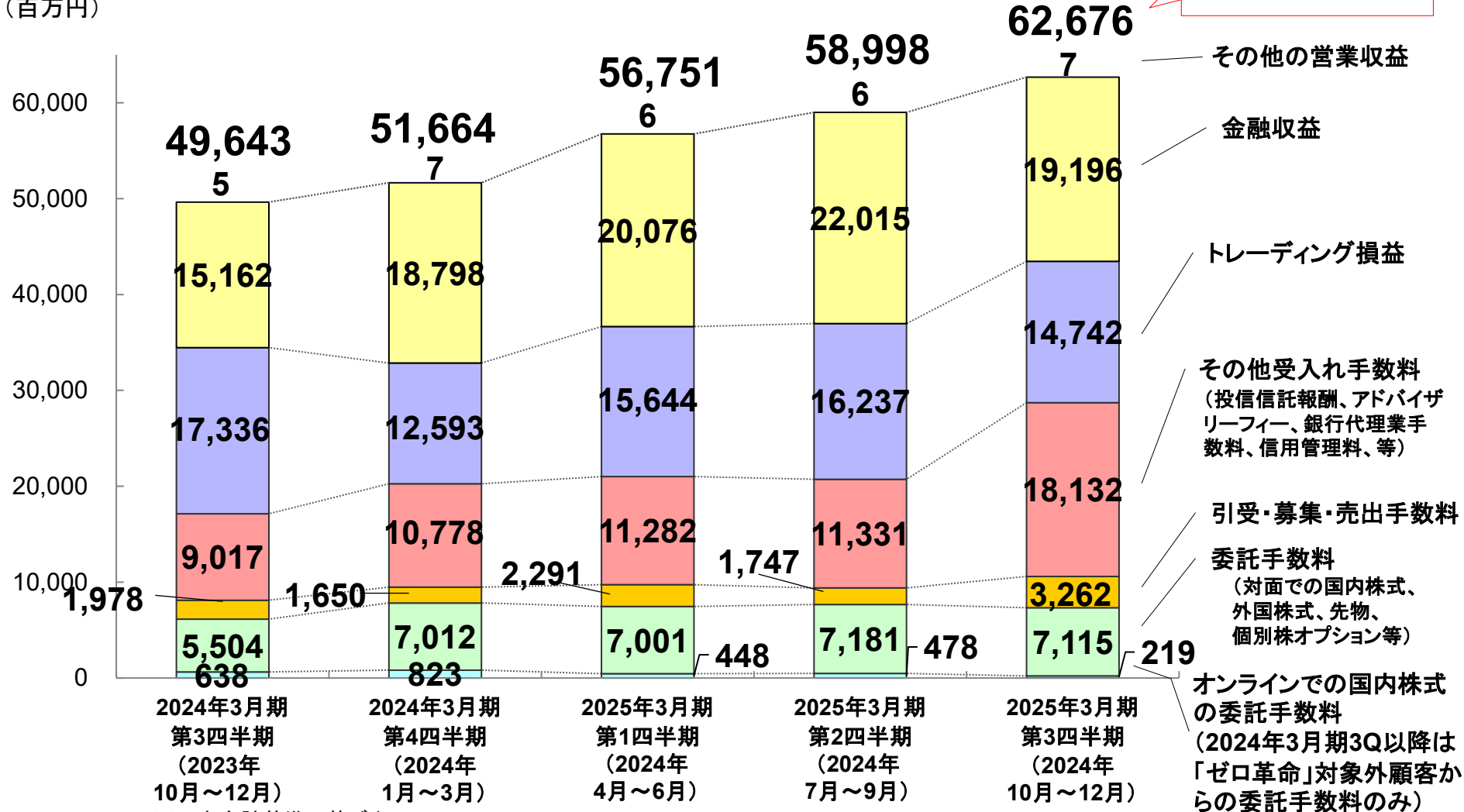
※2 日本会計基準に基づく

「ゼロ革命」開始後(2023年9月～)のSBI証券の 四半期収益は順調に拡大

【SBI証券の四半期連結営業収益(売上高)比較】

前年同期比
+26.3%

(百万円)

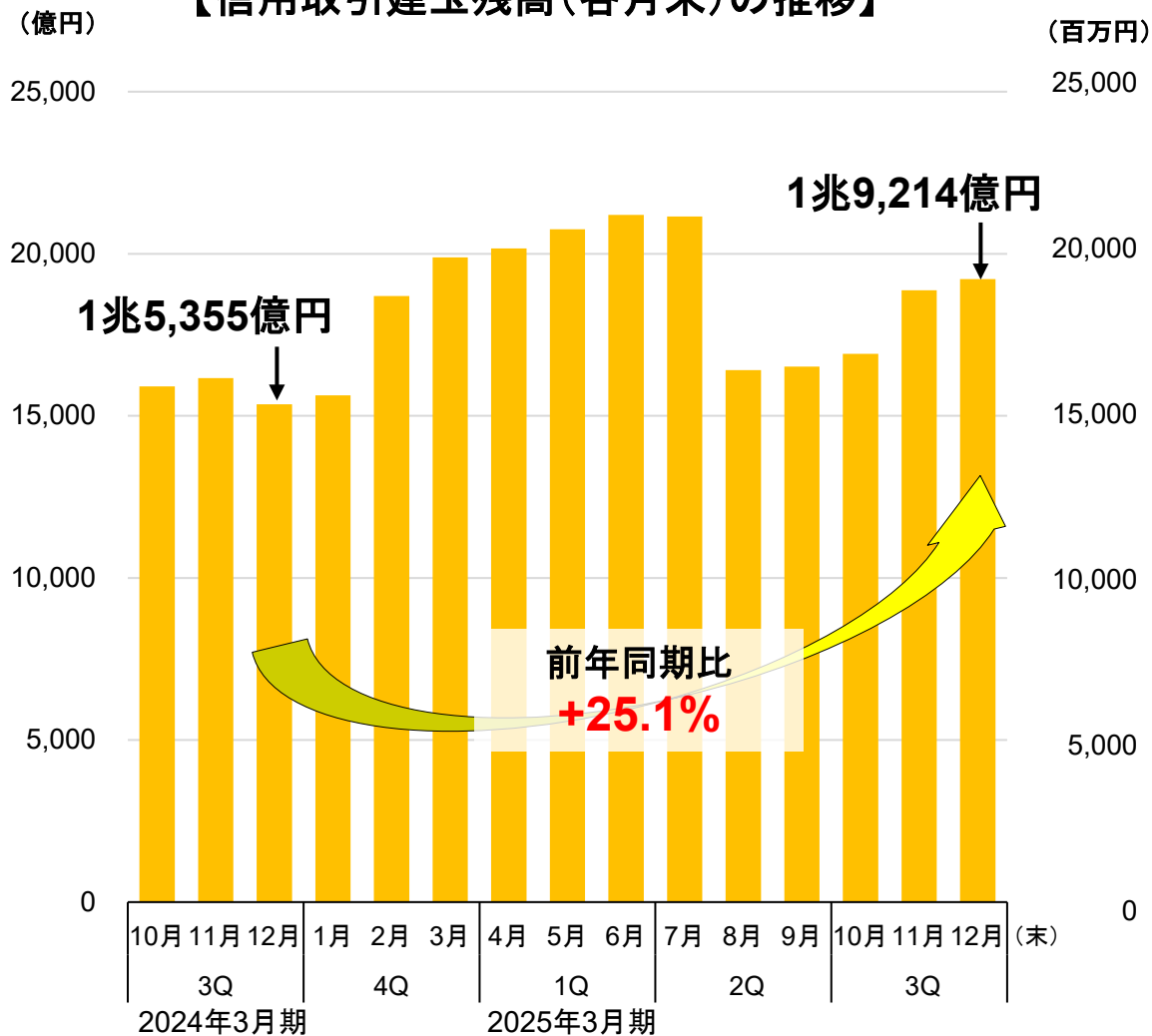


※日本会計基準に基づく

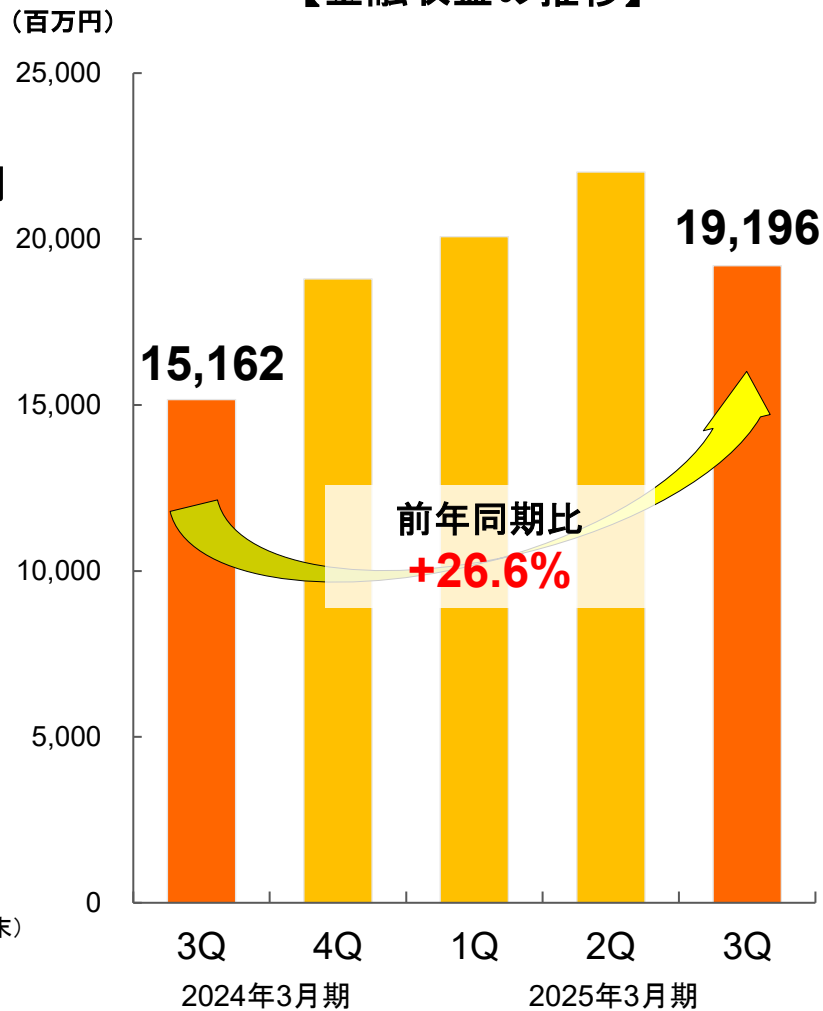
① 収益源を多様化する中で逸失収益の 挽回に貢献した商品・サービスの現況

信用取引建玉残高は前年同期比で増加し 金融収益も堅調に推移

【信用取引建玉残高(各月末)の推移】



【金融収益の推移】



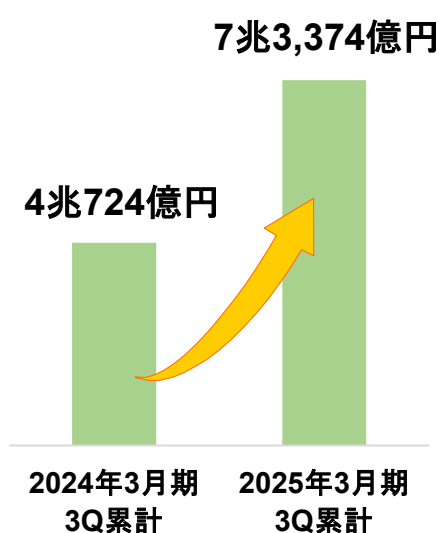
外国株式の手数料収益は米国株式を中心とした 売買の活発化で四半期として過去最高を更新

- 2024年1月からの**新NISA**に加え、2023年12月1日に発表したゼロ革命第三弾における**米ドル/円のリアルタイム為替手数料の無料化**を追い風に**売買が増加**
- AI関連銘柄として人気のエヌビディア(NVDA)、米トランプ大統領関連銘柄として注目を集めたテスラ(TSLA)やビットコイン関連銘柄の取引が増加したことにより、**売買代金・収益ともに大幅に拡大**

【外国株式の売買代金の推移】

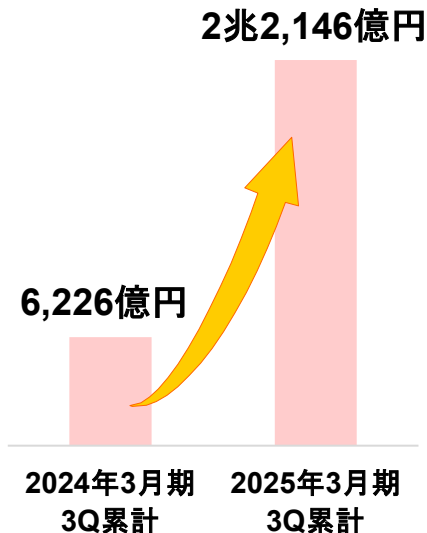
現物取引

前年同期比
+80.2%



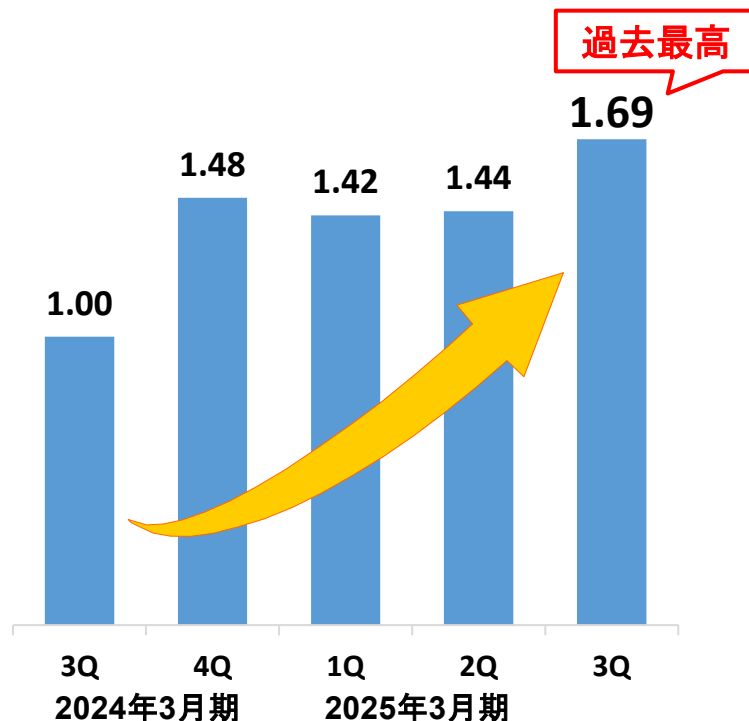
信用取引

前年同期比
約3.6倍



【外国株式による手数料収益の推移】

※2024年3月期3Qの数値を1.0として指数化



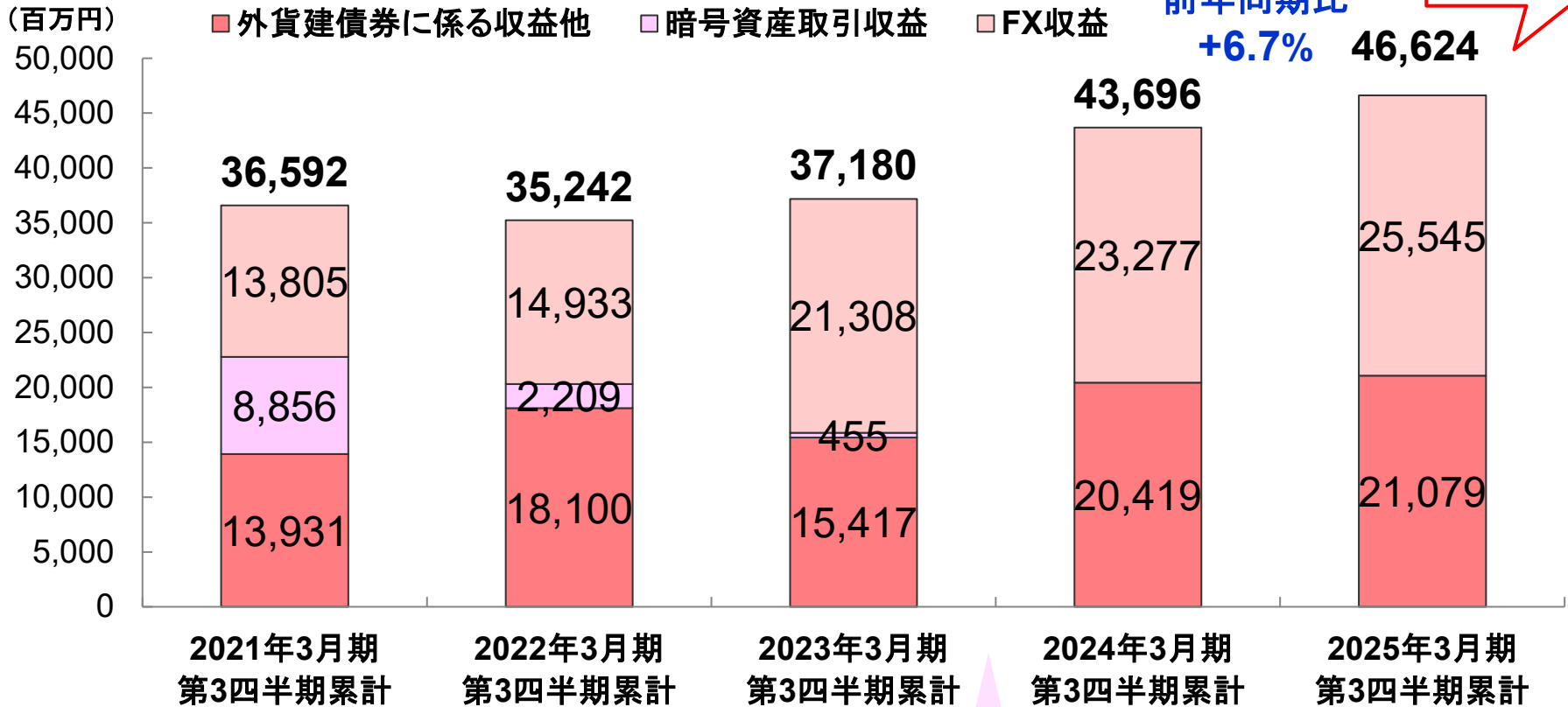
SBI証券(連結)におけるトレーディング損益の推移

～FX収益と外債に係る収益はいずれも伸長～

過去最高

前年同期比

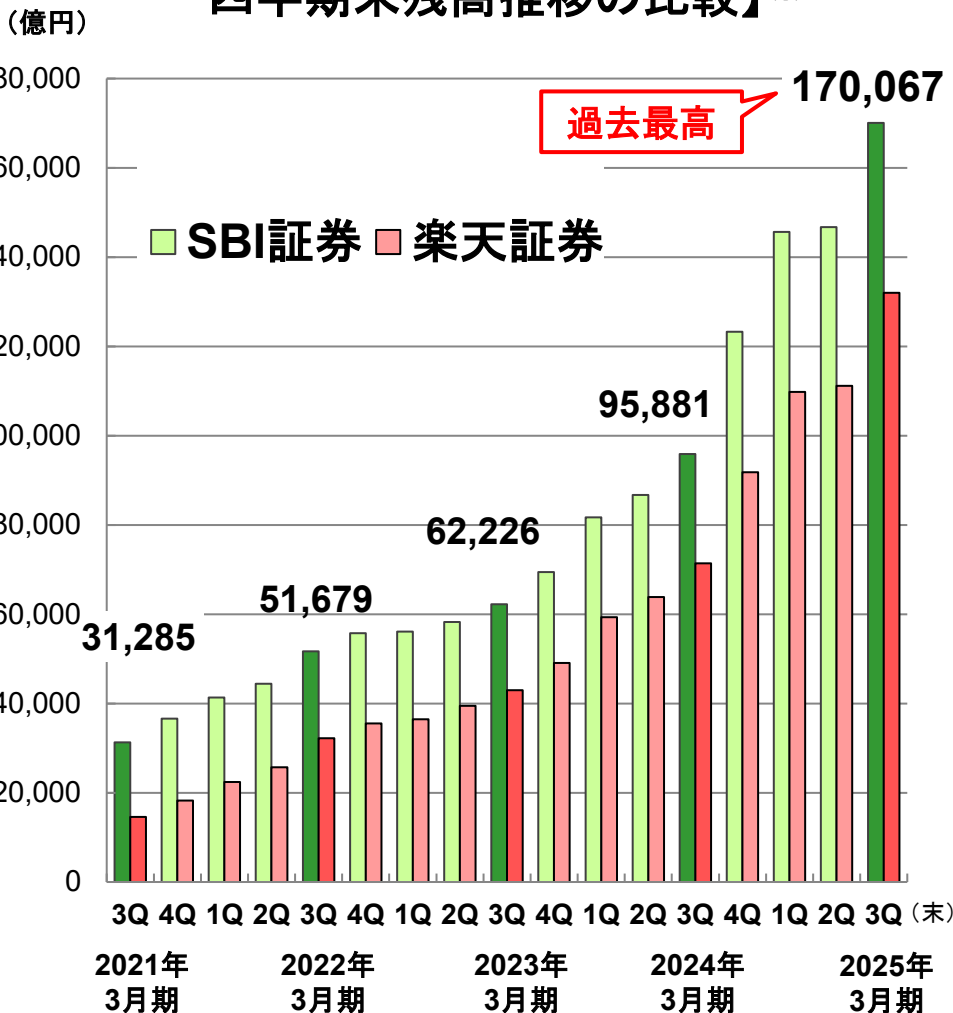
+6.7% 46,624



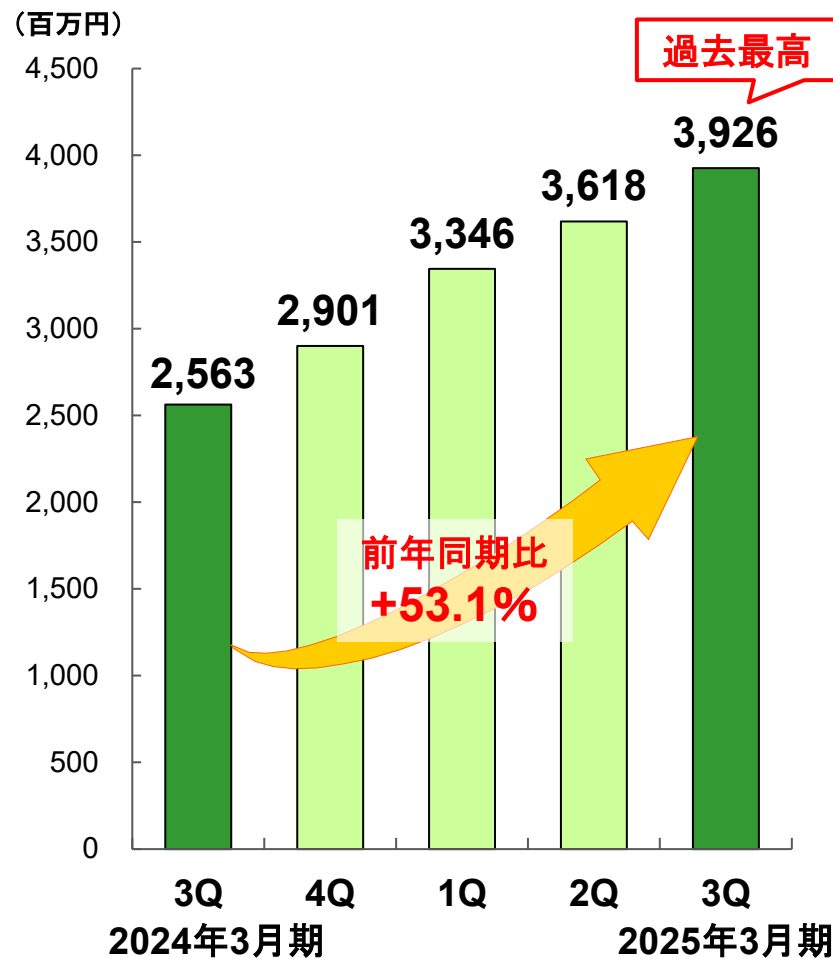
グループ内組織再編により、2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング損益に含まれない

投資信託残高と信託報酬額は 「ゼロ革命」による顧客基盤の拡大と新NISAの 普及との相乗効果により過去最高を更新

【SBI証券と楽天証券の投資信託
四半期末残高推移の比較】※



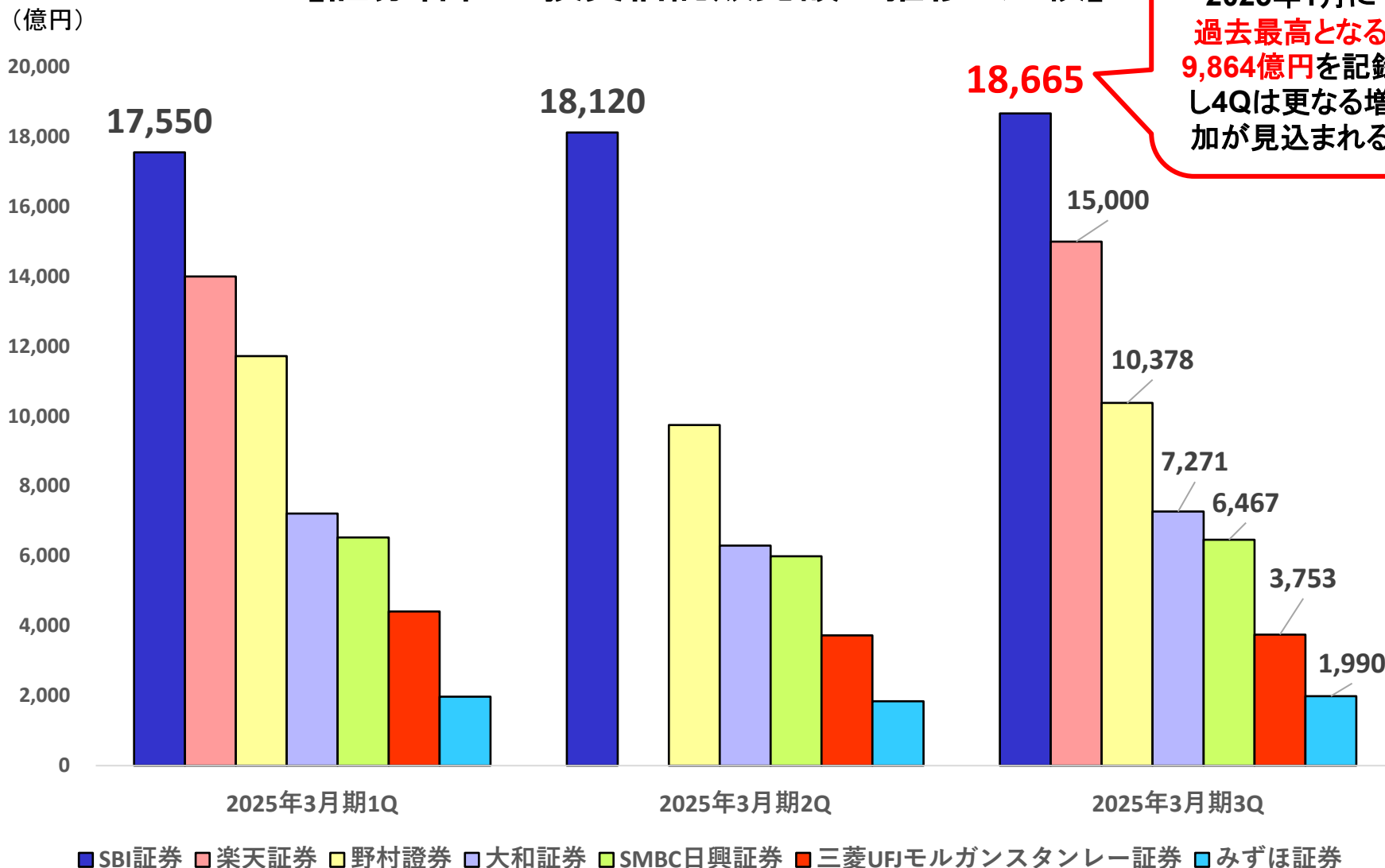
【投資信託 信託報酬額】



※ SBI証券は公募投資信託に加え私募、国内外ETF、外貨建MMFを含む数値。
楽天証券は公表されている公募投資信託の数値

投資信託販売額にて業界をリードするSBI証券

【証券各社の投資信託販売額の推移と比較】



SBI証券は、
2025年1月に
過去最高となる
9,864億円を記録
し4Qは更なる増
加が見込まれる

2025年3月期1Q

2025年3月期2Q

2025年3月期3Q

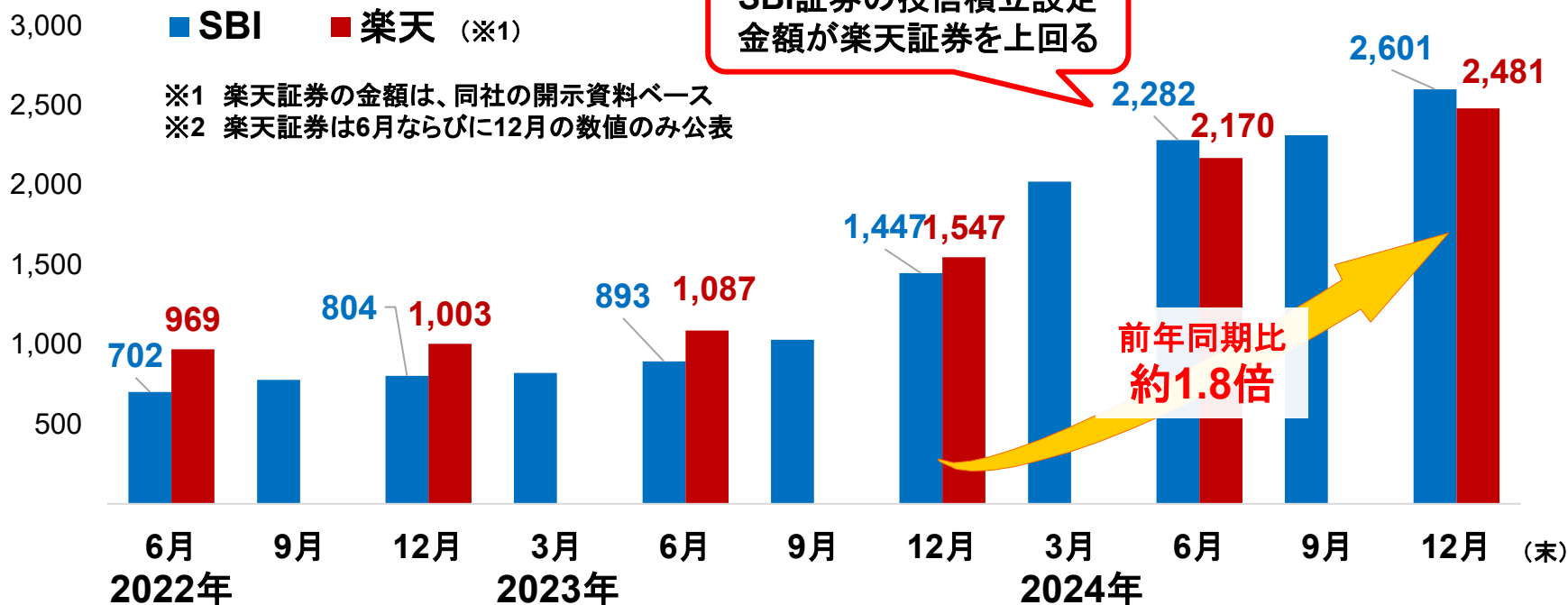
※ 投資信託販売額の数値は各社の公開資料を参照。SBI証券の販売額には、外貨建てMMF、SBIラップを含む。楽天証券は1Qならびに3Qの数値のみを公表。

投資信託積立設定金額は「貯蓄から投資」への流れの中で高水準で推移

- 2025年分のNISA枠が設定可能となったことなどに伴い、積立設定金額(月額)は順調に拡大し、12月末時点で**2,601億円**。年換算で約3兆円の投資信託残高の積み上げ効果が見込まれる
- クレジットカードでの投資信託積立設定金額(月額)は**12月末時点で837億円**と前年同期比約2.3倍に。クレジットカード積立のメリット訴求を通じて、更なる設定金額の増加を目指す

SBI証券と楽天証券の投資信託積立設定金額の推移

(億円)



SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持 ～POや事業債の引受も順調に推移～

IPO引受社数ランキング(2024年4月-2024年12月)

2024年4月-2024年12月での全上場会社数は66社

社名	件数	関与率(%)
SBI	60	90.9
楽天	41	62.1
松井	41	62.1
野村	39	59.1
岡三	39	59.1
SMBC日興	36	54.5
マネックス	36	54.5
みずほ	33	50.0
大和	31	47.0
岩井コスモ	27	40.9

2024年4-12月においては、
SBI証券は8件で主幹事を担当

既公開(PO)引受業務

2025年3月期第3四半期累計で**14件のPO引受**を実施。うち1件は主幹事として引受

引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、
既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

2025年3月期第3四半期累計で、ソフトバンクグループ債をはじめとした**32件の事業債引受**を実施

従来より注力してきた電力債の引受を多数実現。引き続き、公共債の引受獲得にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

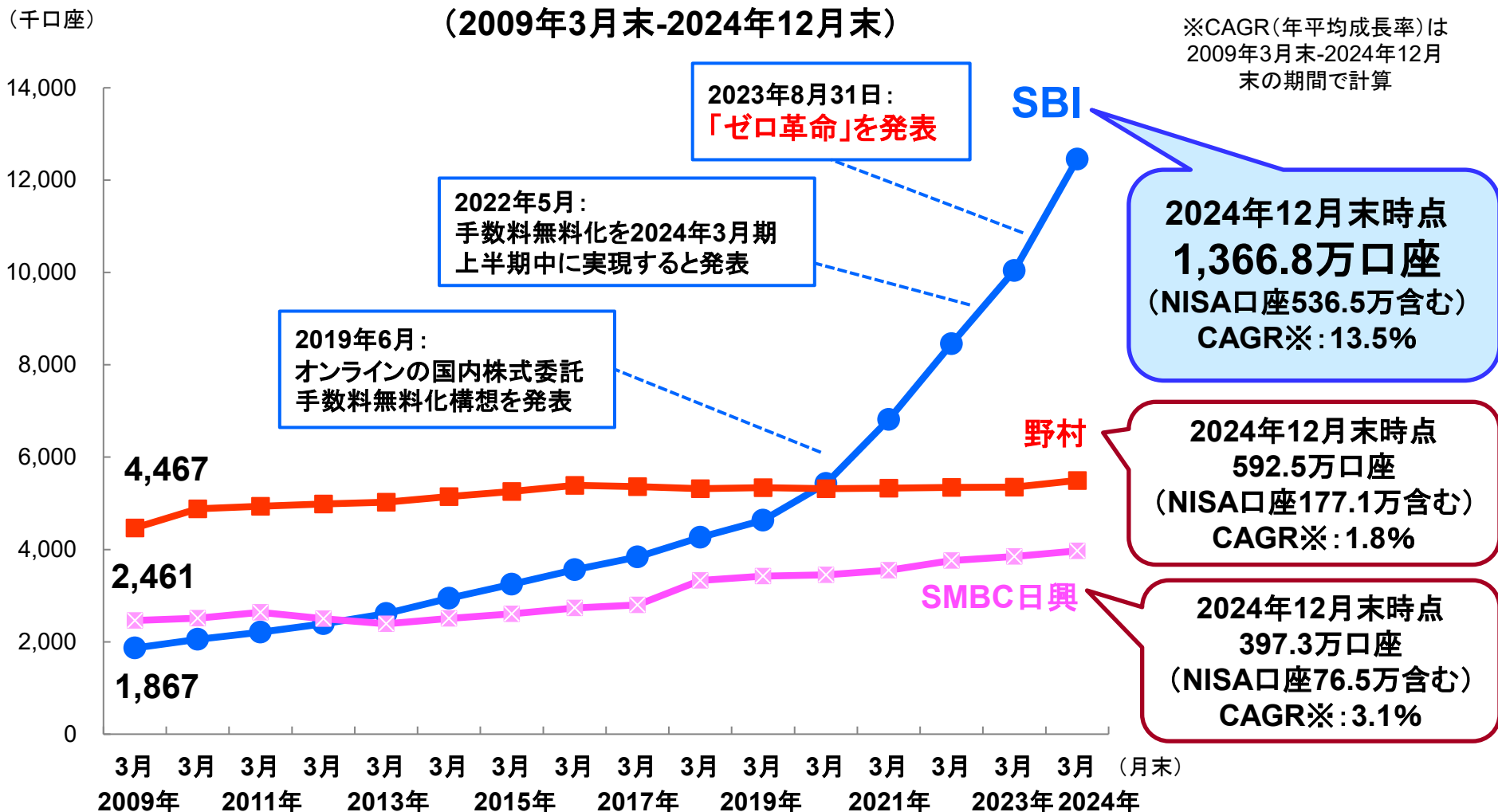
**② 「ゼロ革命」の開始から1年経過してもなお
顧客基盤拡大のモメンタムは継続**

SBIグループの証券口座数は「ゼロ革命」の構想を発表以降急速に拡大

【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】

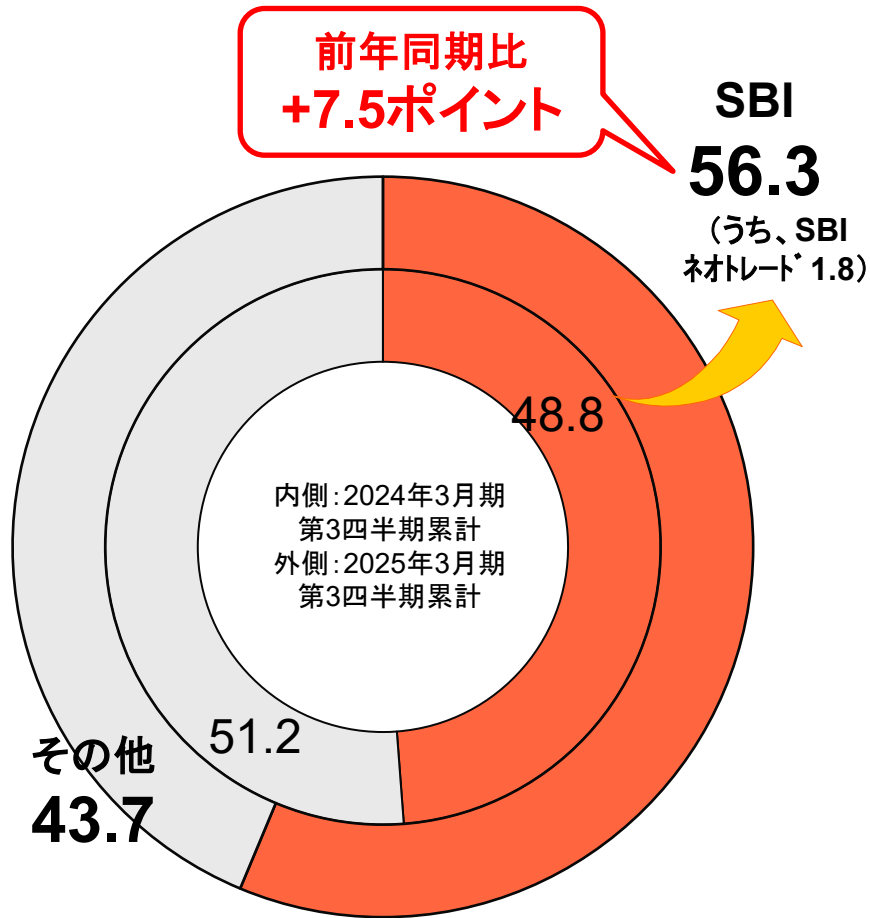
(2009年3月末-2024年12月末)

※CAGR(年平均成長率)は2009年3月末-2024年12月末の期間で計算

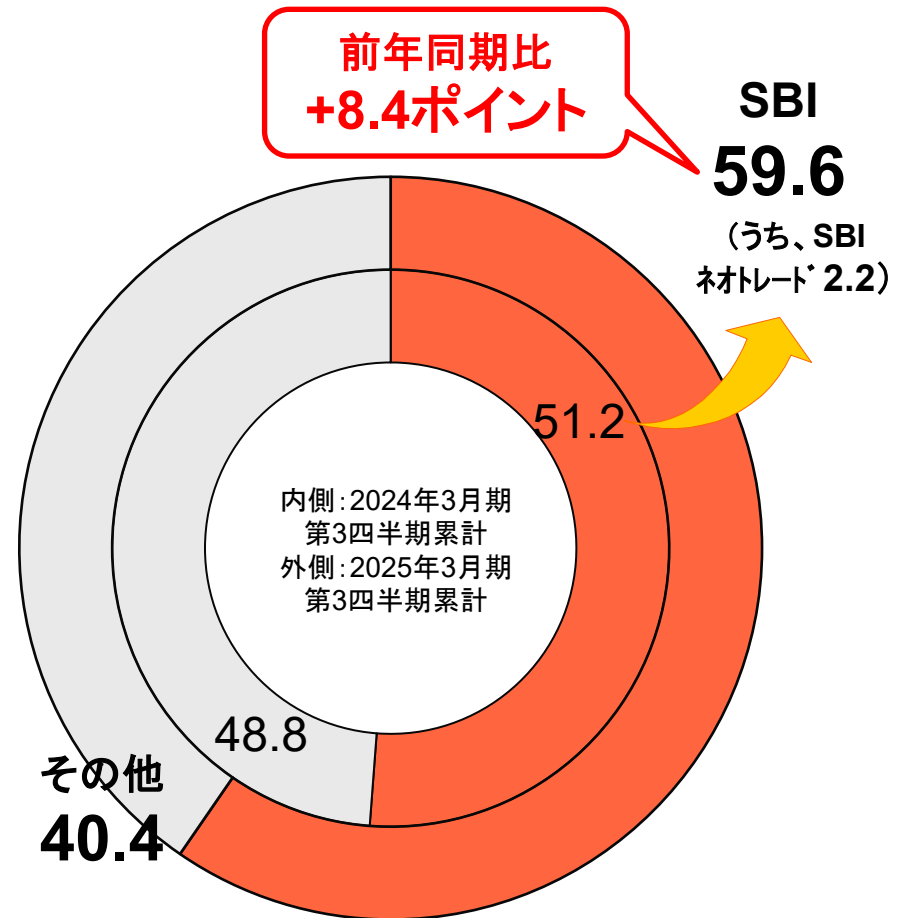


SBIグループの個人委託売買代金シェアは 前年同期比で大幅に拡大

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



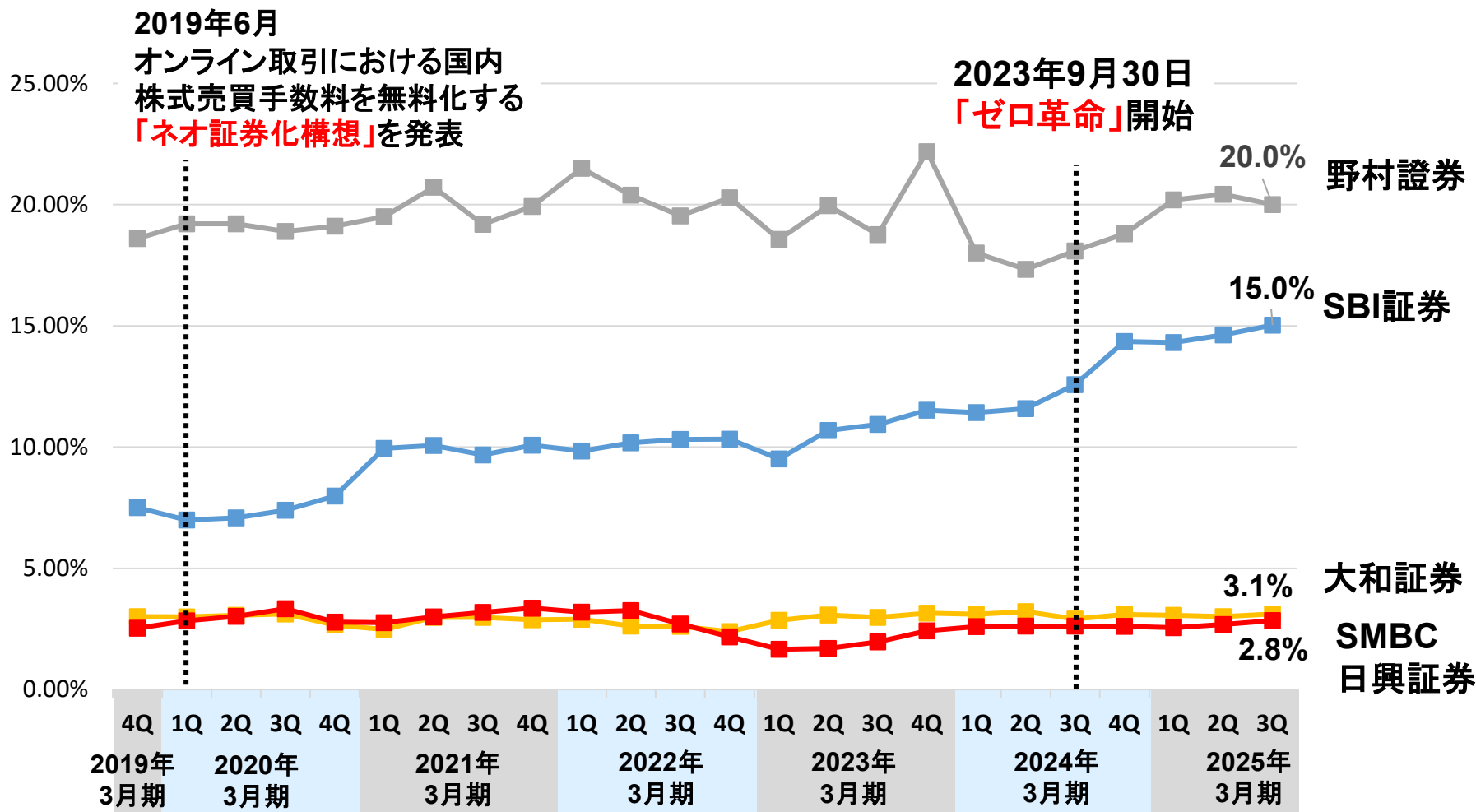
<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券の個人と機関投資家を合計した 売買代金シェアは5年間で2倍に増加

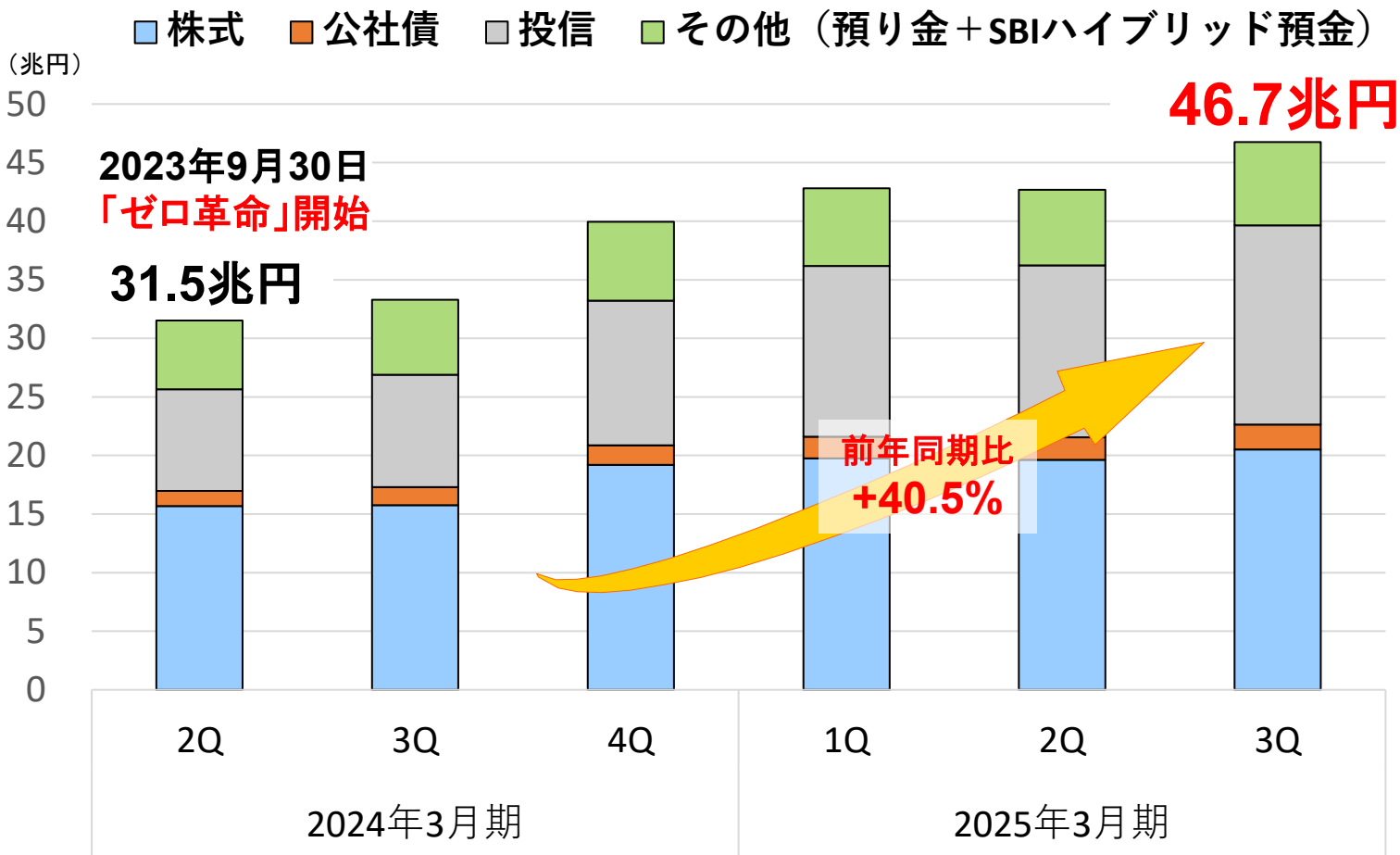
【SBI証券と対面証券大手3社の四半期委託売買代金シェア】



SBI証券では顧客基盤の大幅な増加を受け 預り資産残高も急拡大

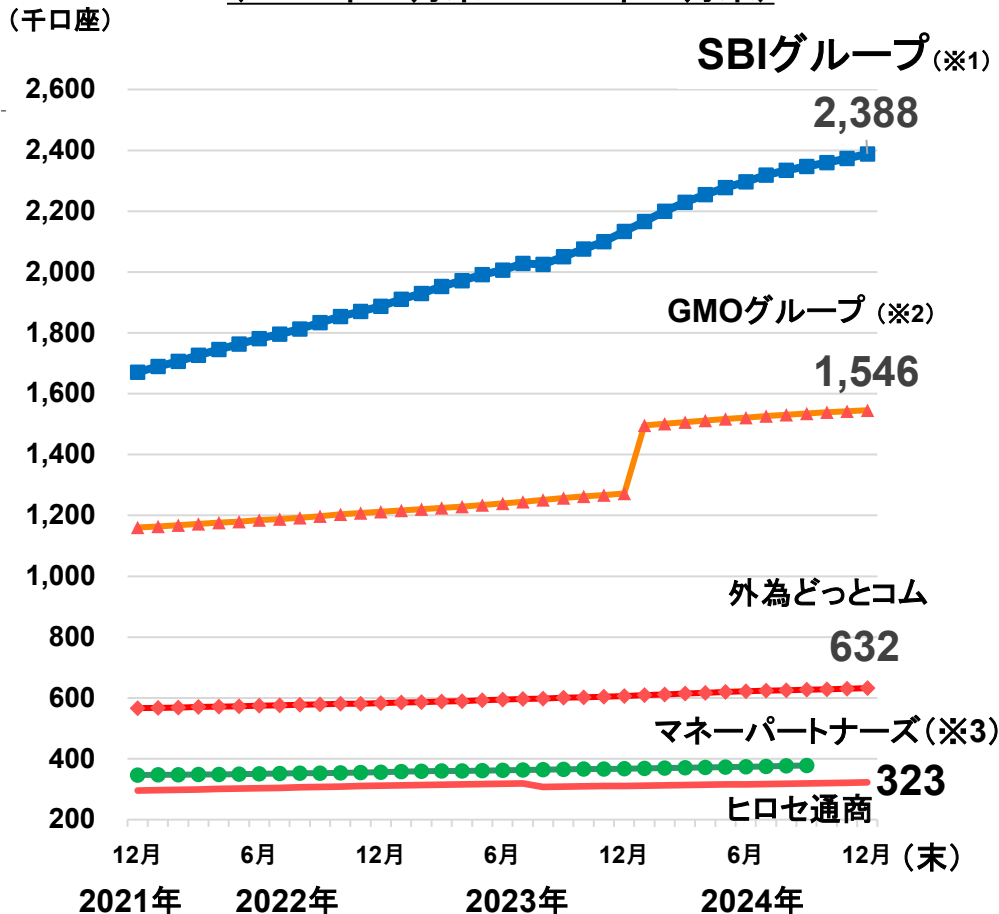
SBI証券の預り資産残高

(2024年3月期2Q末～2025年3月期3Q末)

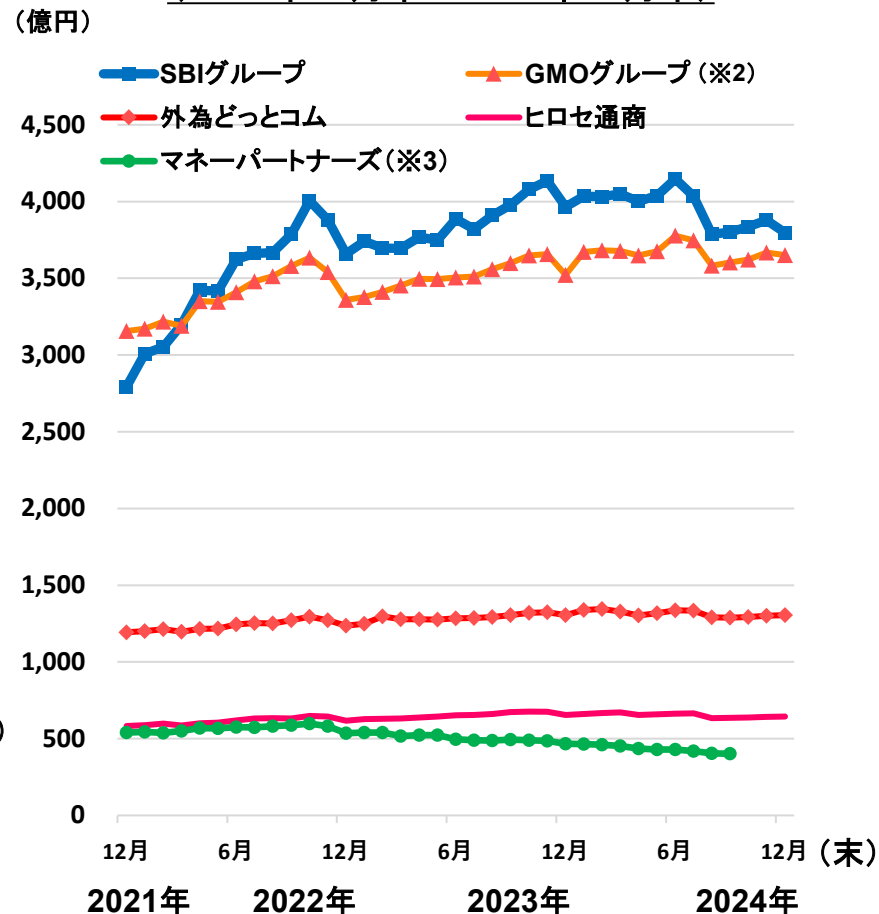


「ゼロ革命」による顧客基盤の増加は SBIグループのFX取引口座の拡大にも寄与

FX企業5社における口座数の推移
(2021年12月末～2024年12月末)



FX企業における預り証拠金残高の推移
(2021年12月末～2024年12月末)



※1 SBI証券、SBIFXトレード、住信SBIネット銀行のFX口座数を「SBIグループ」として合算

※2 GMOクリック証券、GMO外貨(2021年9月にGMOグループ入りした、旧外貨ex byGMO)、GMOコイン(2023年9月にFXプライムbyGMOと合併、開示されている2024年1月より合算)の合算値

※3 マネーパートナーズは、親会社のマネーパートナーズGの外為どっとコムによるTOBを受けて2024年10月以降の情報開示を中止

出所: 各社ウェブサイトおよび
公表資料より当社にて集計

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社

【業績ハイライト】

- **SBIインシュアランスグループ**の2025年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP、速報値)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比11.9%増の87,842百万円
- **経常利益**は同14.3 %増の7,350百万円、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、同7.9 %増の1,868百万円
- 決算速報値や最近の業績動向を踏まえ、期末配当予想を1株当たり20円から23円に増額修正(前期実績は1株当たり18円)

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

(決算短信の開示は2/12に予定)

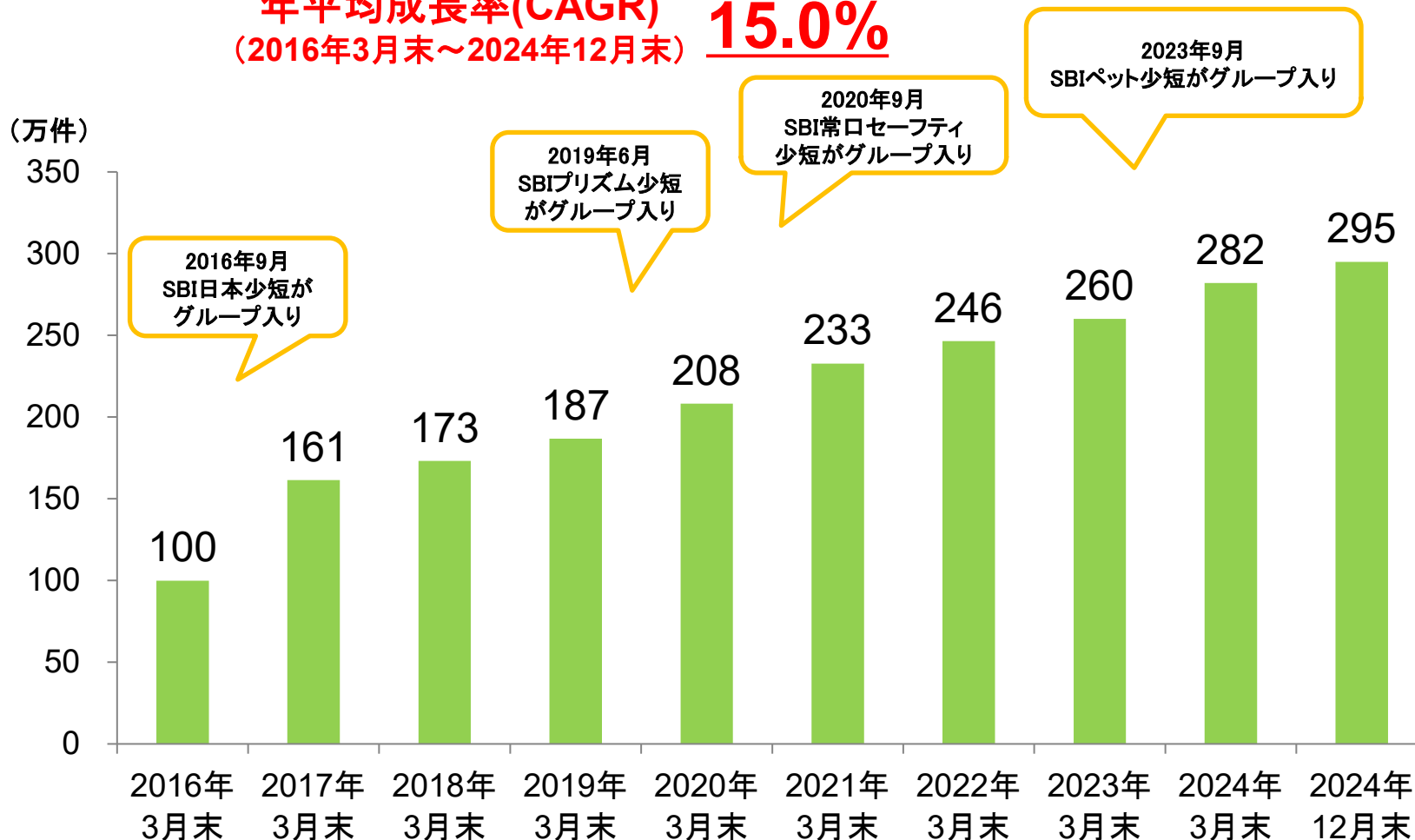
2025年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	78,466	87,842	+11.9
経常利益	6,427	7,350	+14.3
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,731	1,868	+7.9

SBIインシュアランスグループの 保有契約合計数の推移

年平均成長率(CAGR)
(2016年3月末～2024年12月末) **15.0%**



2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウエルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBILEオスひふみ、SBI岡三アセットマネジメント

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	21,468	過去最高 25,325	+18.0
税引前利益	3,473	過去最高 4,368	+25.8

【業績ハイライト】

- 新NISAの開始による各社の運用資産残高大幅増加も寄与し、前年同期比で増収増益を達成
- **SBILEオスひふみ**は、未上場企業と上場企業に投資する「ひふみクロスオーバーpro」(純資産総額186億円:2024年12月末時点)等のローンチ効果もあり、投信平均報酬率が改善
- **SBI岡三アセットマネジメント**は公募株式投信の純資産残高が**前年同期比+3,061億円**と大幅増。中でも、新商品である世界半導体関連フォーカスファンドや日本好配当リバランスオープンⅡ等への純資産流入額が大きく寄与

SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	7,576	過去最高 8,652	+14.2%
営業利益	1,670	過去最高 1,808	+8.3%
経常利益	2,007	過去最高 2,064	+2.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,258	過去最高 1,300	+3.3%

- 売上高は**13期連続の増収**、経常利益は**16期連続の増益**
- 公募のインデックスファンド、アクティブファンドの運用残高が共に大幅に拡大
- SBI証券単独販売の**米国高配当株ファンド**が**当初募集額596億円**と**ネット証券単独販売では過去最高の規模**となり、設定後わずか**20営業日**で**1,000億円**の残高を突破
- **日本初のサウジアラビア株式ETF**を東証に上場(2024年10月31日)。
ETFと別に、積立投資が可能な**サウジアラビア株式公募投信**を**2025年1月28日**に**設定**(新NISA成長投資枠対象)

SBIレオスひふみおよび SBI岡三アセットマネジメントの業績

SBIレオスひふみ※1 連結業績（日本会計基準）

（単位：百万円）	2024年3月期 第3四半期累計 （2023年4月～2023年12月）	2025年3月期 第3四半期累計 （2024年4月～2024年12月）	前年同期比 増減率（%）
営業収益	7,650	過去最高 8,563	+11.9
経常利益	1,375	1,572	+14.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	965	過去最高 1,131	+17.2

SBI 岡三アセットマネジメント 単体業績（日本会計基準）

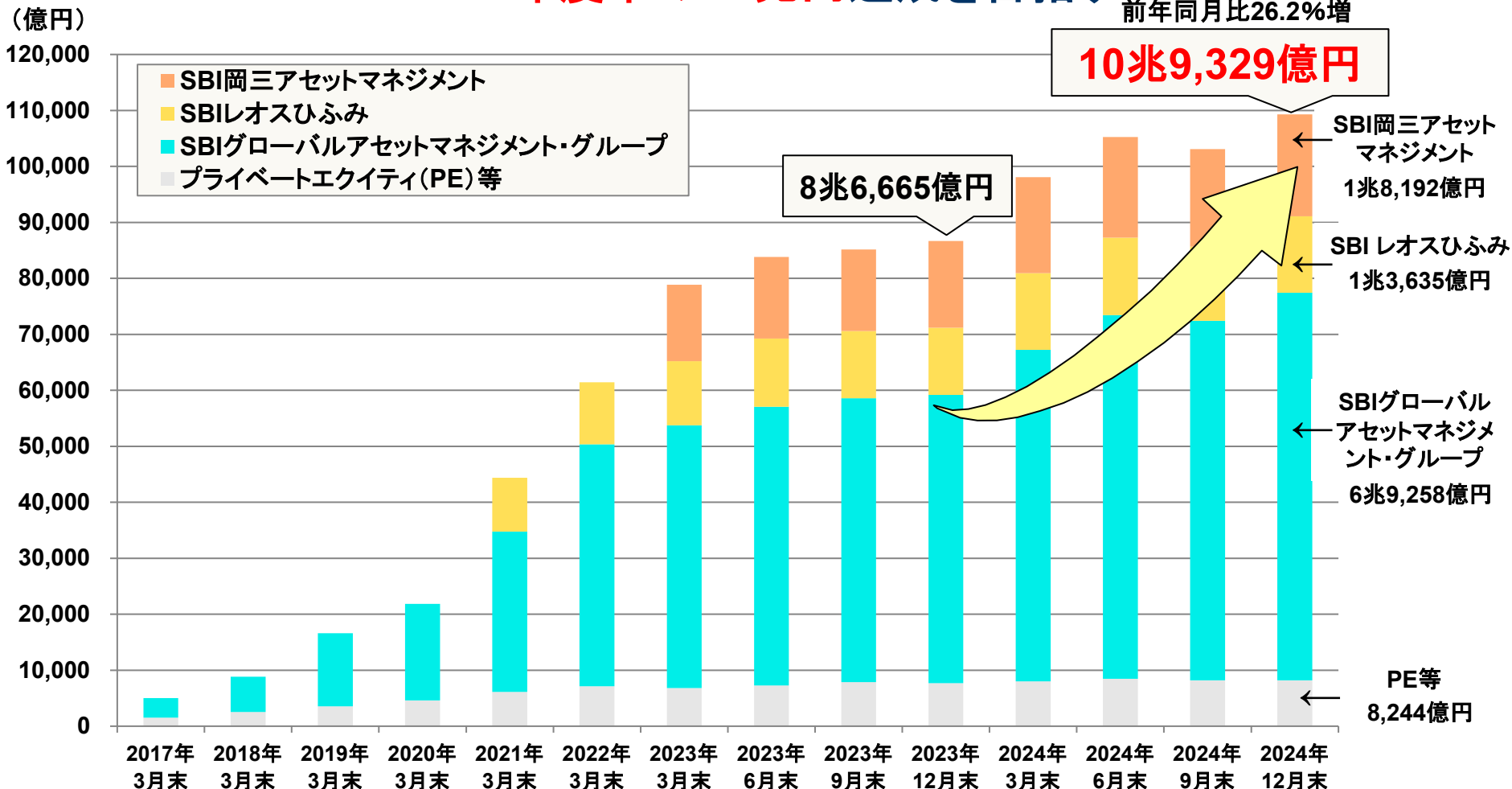
（単位：百万円）	2024年3月期 第3四半期累計 （2023年4月～2023年12月）	2025年3月期 第3四半期累計 （2024年4月～2024年12月）	前年同期比 増減率（%）
営業収益	7,300	9,782	+34.0
経常利益	568	1,489	+162.2
四半期純利益	374	973	+160.2

※1 同社は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。）の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社（完全親会社）として2024年4月1日に設立されました。2024年3月期3Qの数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。

SBIグループの運用資産残高は11兆円に迫る

～2027年度中の20兆円達成を目指す～

前年同月比26.2%増



(注1) 各月末日における為替レートを適用

(注2) 億円未満は四捨五入

(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価

(注4) SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある

(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

投信業界全体における SBIグループの純資産残高はTOP10入り

投信会社の純資産残高ランキング

(単位:億円)

順位	運用会社	純資産残高
1	野村アセットマネジメント株式会社	649,727
2	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	423,642
3	大和アセットマネジメント株式会社	326,179
4	日興アセットマネジメント株式会社	310,893
5	アセットマネジメントOne株式会社	200,365
6	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	162,115
7	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	147,702
8	ブラックロック・ジャパン株式会社	137,309
9	ニッセイアセットマネジメント株式会社	96,964
	SBIグループ	91,709
10	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	85,947
14	SBIアセットマネジメント株式会社	61,478
27	SBI岡三アセットマネジメント株式会社	17,899
29	SBILレオスひふみ株式会社	12,333



出所:投資信託協会(運用会社別総合計純資産額)

※ 公募及び私募投信の合計値、2024年12月末データ

3. 投資事業

【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業

【投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	15,907	57,933	+264.2
税引前利益	▲5,787	17,290	—
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	▲1,227	20,937	—
上場銘柄	1,829	2,937	+60.6
未上場銘柄	▲3,056	18,000	—

【業績ハイライト】

- 公正価値評価の変動による損益及び売却損益は、上場銘柄・未上場銘柄ともに評価額が向上したことに伴い改善
- 未上場銘柄として保有する米国Ripple Labs社の株式については、公開等により明確なバリュエーションが定まるまでは、同社が実質的に保有するXRPの価値は同社の企業価値には反映されないと考えている

※ 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更。これに伴い

2024年3月期第3四半期累計の投資事業セグメントの数値も組み替えを実施

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	21社	24社

今期は既に18社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2024年6月5日	株式会社アストロスケールホールディングス	東証グロース	2024年10月22日	HANCHEM CO., LTD.	KOSDAQ
2024年6月14日	Chordia Therapeutics株式会社	東証グロース	2024年10月24日	CMES Inc.	KOSDAQ
2024年6月21日	株式会社MFS	東証グロース	2024年11月14日	Winking Studios Ltd.	LSE AIM
2024年7月15日	Xcell Therapeutics Inc.	KOSDAQ	2024年11月29日	Terra Drone株式会社	東証グロース
2024年7月26日	株式会社タイミー	東証グロース	2024年12月4日	株式会社TMH	東証グロース
2024年7月30日	Heartseed株式会社	東証グロース	2024年12月12日	株式会社ユカリア	東証グロース
2024年8月12日	Bankware Global Co., Ltd.	KOSDAQ	2024年12月19日	株式会社Synspective	東証グロース
2024年9月27日	Aiロボティクス株式会社	東証グロース	2024年12月30日	泰合生技薬品股份有限公司	TPEX (OTC市場)
2024年10月11日	株式会社オルツ	東証グロース	2025年2月4日	Aiji net Inc.	KOSDAQ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。 当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

当社投資先の米国Ripple Labs (Ripple)について

- SBIグループは**暗号資産XRPを活用した国際送金技術等**を開発する米Rippleの外部筆頭株主として約9% (顕在持株比率)の株式を所有
- JVの設立、国際送金でのXRP活用、万博でのNFTなどで連携



2016年5月

SBI Ripple Asia 設立
(SBI 60% Ripple 40%)

2024年12月

米ドル連動型ステーブルコイン
「RLUSD」の販売開始

2025年夏

大阪・関西万博にて
XRP Ledger上で発行
したNFTを提供



2012年9月設立

2016年3月

SBIグループは
Rippleに出資

2021年

SBIレミットにて、ブリッジ通貨として日本で初めてXRPを活用した国際送金サービスを提供開始

2024年12月

XRPの時価総額が約4年ぶりに暗号資産市場で第3位に返り咲く

XRP(エクスアールピー)の流通状況

最大発行量
1000億XRP

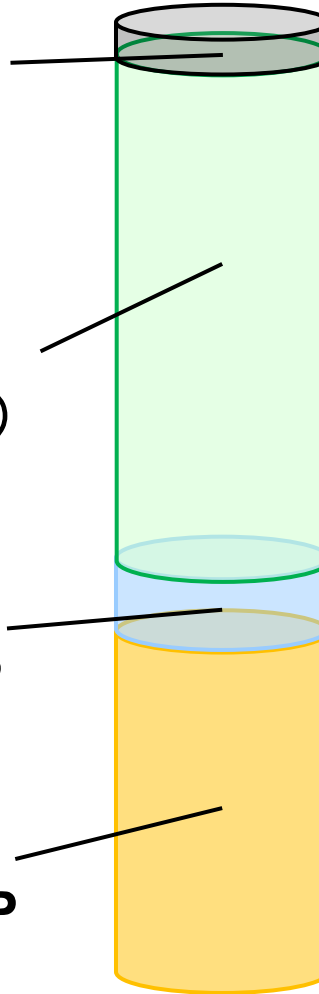
【消却量】
(取引に伴う手数料
として消費された量)
約0.1億XRP

【市場流通量】
約577.6億XRP
(時価総額: 約20兆円)

【現在
未流通の
Ripple社
保有分】

【現物】
約47.9億XRP

【エクスクロー】
約374.3億XRP



エクスクローとはXRP Ledgerに備わっているXRPをロックし条件が満たされるまで**使用や破棄を禁止**する機能

XRP Ledgerより取得できる情報によれば、2025年2月2日時点で、最大発行量の**4割近いXRPがエクスクロー**されており、Rippleは自由に売却などを行うことが出来ない

*各種XRPの数量は2025年2月2日時点の情報、時価総額は直近のXRP価格を基に算出

当社グループの運用資産残高 (2024年12月末時点)

プライベートエクイティ等 8,244億円 (注1)

(現預金及び未払込額(注2)3,474億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,875
フィンテックサービス	962
デジタルアセット・ブロックチェーン	2,059
金融	431
バイオ・ヘルス・医療	372
環境・エネルギー関連	68
機械・自動車	197
サービス	330
小売り・外食	33
素材・化学関連	56
建設・不動産	16
その他	66
外部および非連結ファンドへの出資持分	479
合計	6,944

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,461
中国	77
韓国	52
東南アジア	425
インド	92
米国	2,200
欧州	715
その他	921
合計	6,944

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	335
その他(海外JVファンド等)	965
合計	1,300

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2024年12月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCTトレード、ビットポイントジャパン、B2C2、暗号資産マイニング事業、HashHub

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

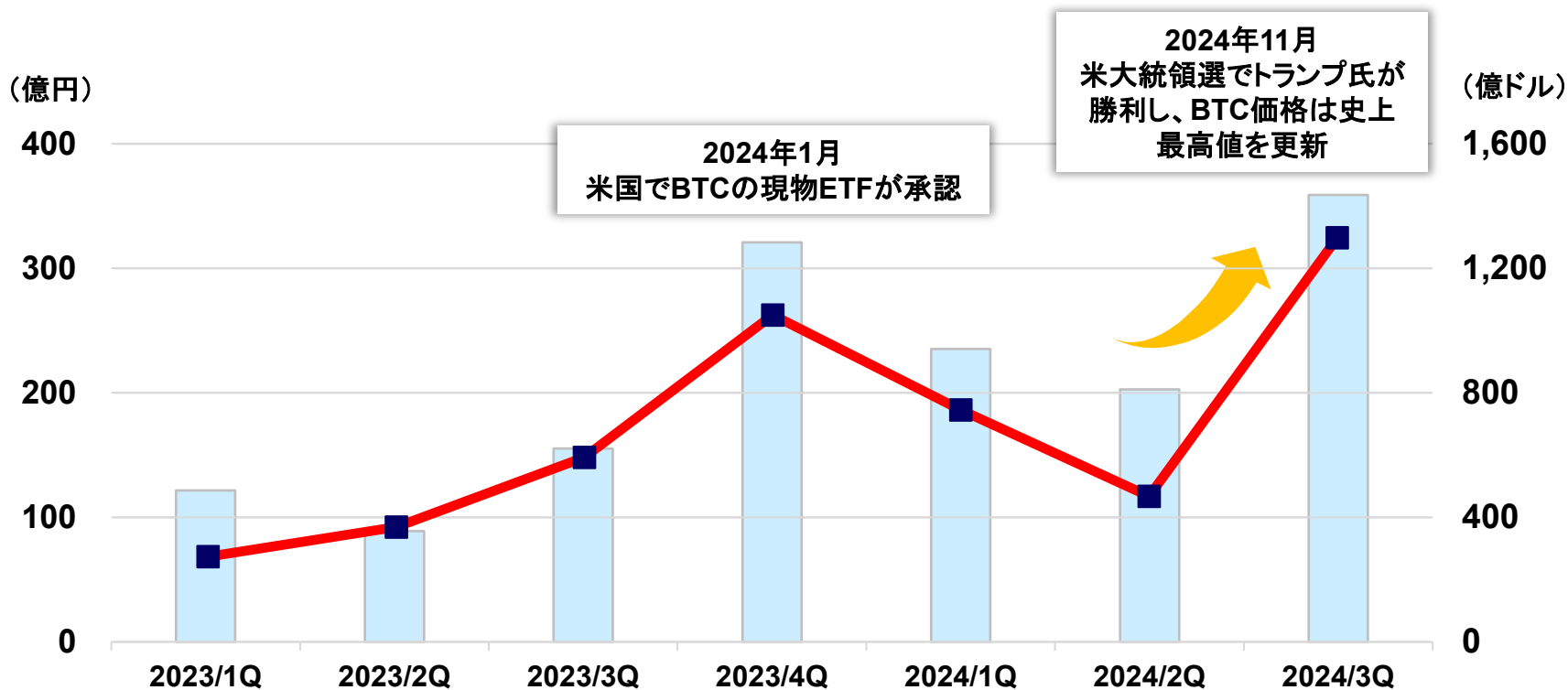
	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	30,885	過去最高 62,849	+103.5
税引前利益	2,042	過去最高 18,115	+786.9

【業績ハイライト】

- 米大統領選挙で暗号資産に前向きな姿勢を見せるトランプ氏が勝利し、ビットコイン(BTC)価格は史上最高値を更新するなど暗号資産市場は活性化。活況な市場環境を受け、暗号資産マーケットメイカーの英国**B2C2社が過去最高益を記録**したほか、暗号資産取引所でも顧客基盤拡大が加速し、**大幅な増収増益を達成**
- SBI VCTトレードでは、暗号資産の税制改正に対応した法人向け「期末時価評価課税の適用除外サービス」において**6割を超える業界シェアを獲得**

SBIグループの暗号資産事業における四半期収益と 世界の大手暗号資産取引所における ビットコイン(BTC)取引高の推移

■ SBIグループの暗号資産事業の四半期収益 (左軸)
■ 世界の大手暗号資産取引所の四半期 BTC取引高 (右軸)



※data.bitcoinity.orgより当社作成。集計対象にはCoinbase, OKCoin, Huobi等を含む

5. 次世代事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、
Web3関連を含むその他の事業

【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計 (2023年4月～2023年12月)	2025年3月期 第3四半期累計 (2024年4月～2024年12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	19,691	19,915	+1.1
税引前利益	▲2,147	▲10,908	—

【業績ハイライト】

- Web3・デジタルアセット等の先端技術領域は未だ先行投資の段階
- SBIアラプロモは2025年度の上場を目指し準備中

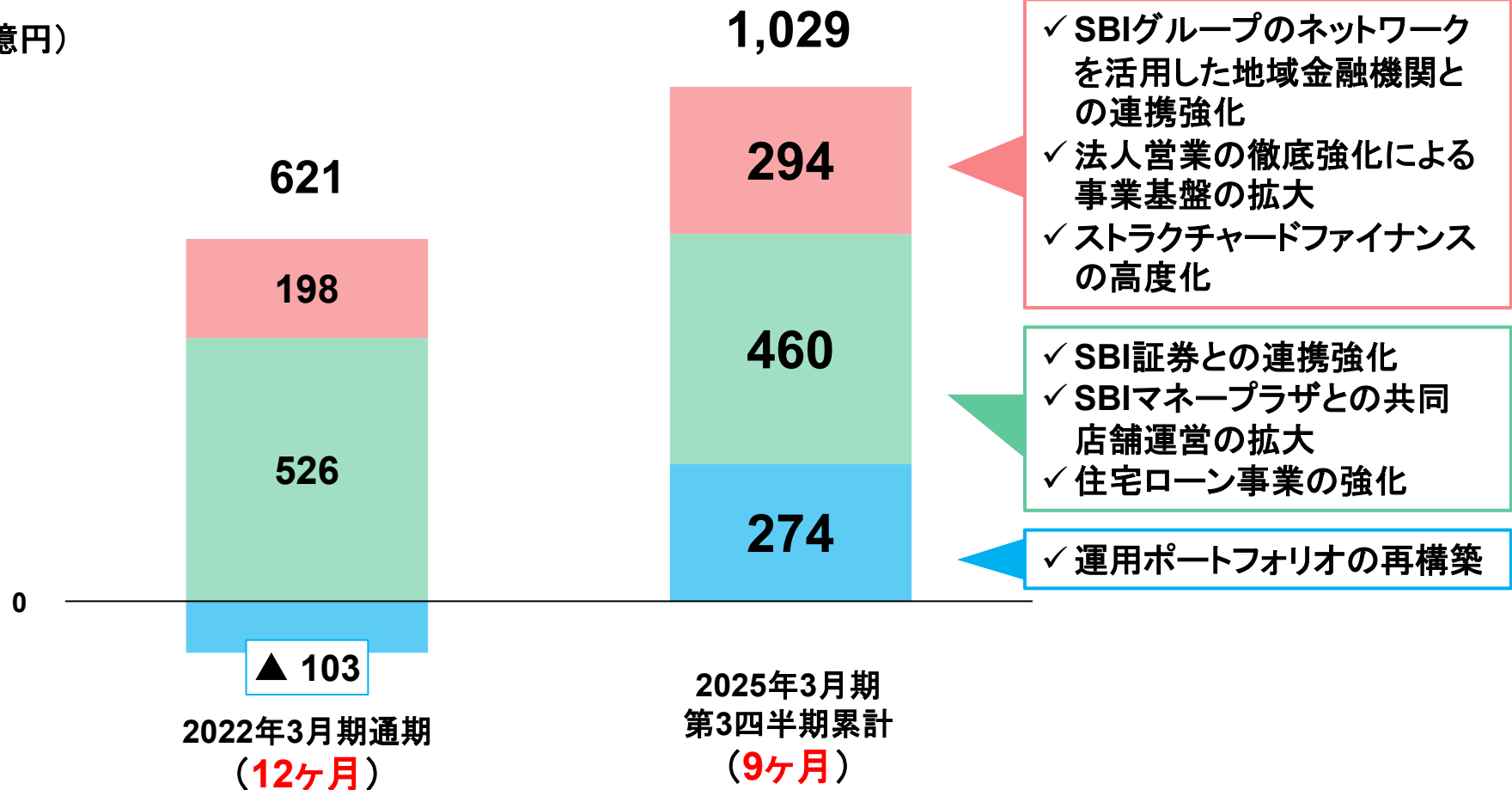
Ⅱ. SBIグループが大義と位置付ける公的資金返済に「ケリ」をつけ、SBI新生銀行は新たな成長段階へ

SBI新生銀行の**実質業務純益**は SBIグループ入り後、大幅に向上

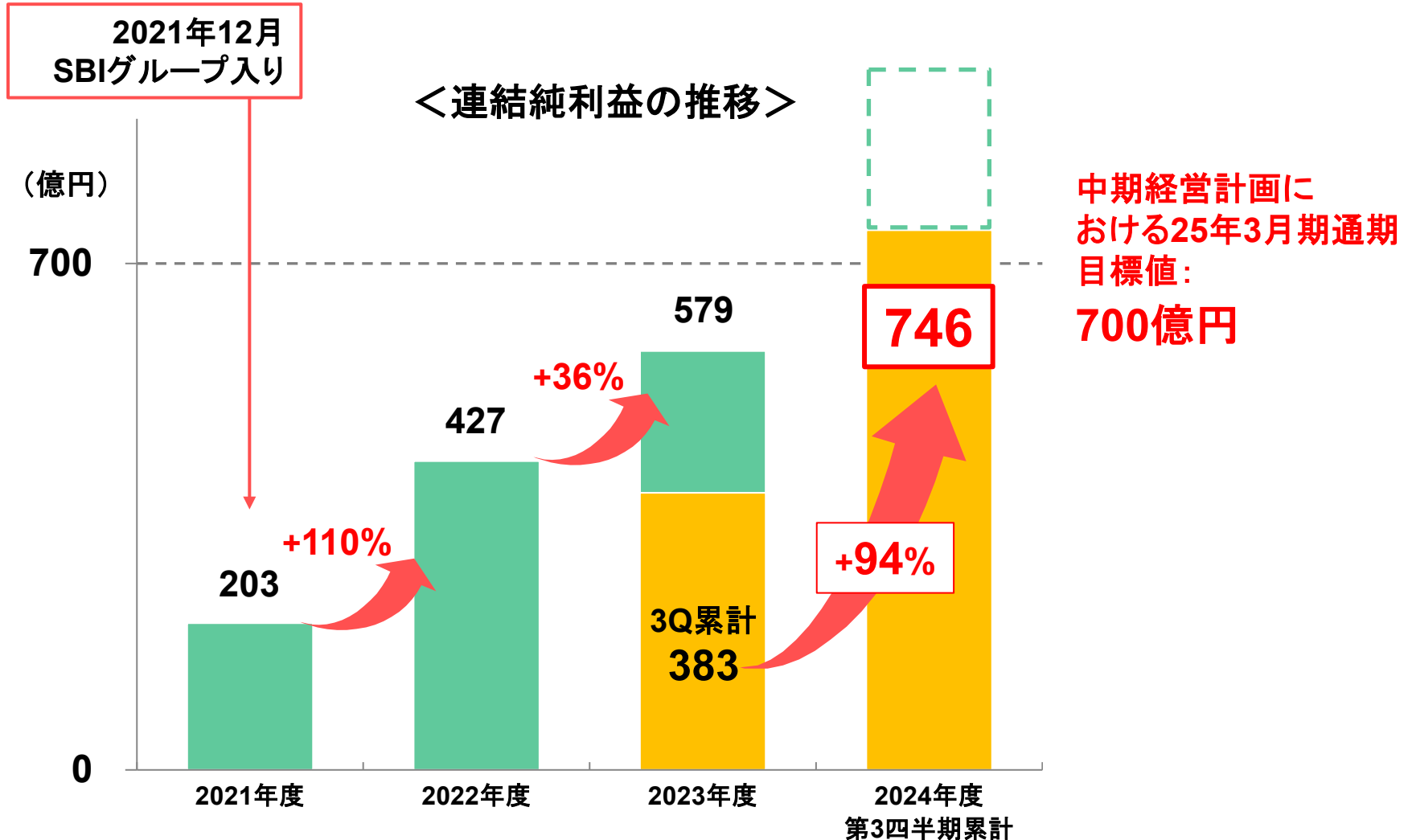
【セグメント別実質業務純益】

■ 法人業務 ■ 個人業務 ■ 海外事業・証券投資・その他

(億円)



中期経営計画(2022年5月策定)目標である 2025年3月期通期 連結純利益700億円を 9ヶ月で達成



既存株主からの株式取得により SBI新生銀行の株主は、SBIグループと政府系2社のみに

- ✓ 2024年2月9日に、裁判所の許可を得た上で、公開買付け時の価格と同額に相当する額(株式併合前の1株当たり2,800円)で端株の買取りを実施。
上記のうち、預金保険機構の保有分に生じる端数株式(約193億円相当)の買取りは公的資金返済として取り扱い
⇒約18年ぶりに公的資金の一部を返済(残額:約3,300億円)
- ✓ 2025年1月9日付で、SBI新生銀行の株主は**SBIグループと政府系2社のみ**となる

(注)金額は1億円未満四捨五入

【最新の株主状況(2025年1月9日時点)】

所有株式数

議決権比率

SBI地銀ホールディングス(株)	35	66.04%
SBIホールディングス(株)	6	11.32%
預金保険機構	6	11.32%
(株)整理回収機構	6	11.32%
(株)SBI新生銀行	7	-

(注)比率は小数点第三位を四捨五入

SBI新生銀行による公的資金返済に向けた 検討状況について(2025年1月28日発表)

- ✓ 政府の了解及びSBI新生銀行の全株主の賛同が得られることを条件に公的資金約3,300億円のうち**1,000億円**を、諸準備が整い次第速やかに、今年度中を目途として返済する
 - ⇒ 1,000億円の財源として、SBI新生銀行が**自己資本から500億円**を拠出。**残額の500億円**については、**SBIホールディングスから出資**を予定
- ✓ 1,000億円の返済及びその後の公的資金残額2,300億円の返済に関する具体的な方法(その他確定返済スキームに関する詳細な事項)については、公的資金の取扱いに関する契約書に基づき、**本年6月の期限に拘ることなく可能な限り早期の合意**を目指す
 - ⇒ 合意後速やかにかつ滞りなく返済を実行する準備として、十分な分配可能額を確保するため、当局による認可を前提として**資本金の額の減少**(資本金の一部をその他資本剰余金に振り替える)を行う予定
- ✓ 上記の方針に沿って今後公的資金返済の道筋を明確に示した上で、**再上場についての検討・準備を開始する**

Ⅲ. 様々な領域で「創造的破壊」を引き起こし 当社グループの飛躍的成長を図る

～シュムペーターが掲げる「資本主義において重要視される4つの競争」を踏まえたアプローチで各種施策を遂行～

1. 新商品：**革新的な商品やサービスの提供**を通じてSBIグループの顧客基盤拡大と収益力の更なる増大を目指す
2. 新技術：**ブロックチェーン・DLT・AI等の技術**を活用し、革新の波を捉えたデジタルスペース関連事業を展開
3. 新市場：業界をめぐる**規制改革**などの時流を捉え新たなマーケットの創出を図る
4. 新組織型：SNS等のインターネットメディアを活用し、**メディア・IT・金融を融合**した生態系を創出

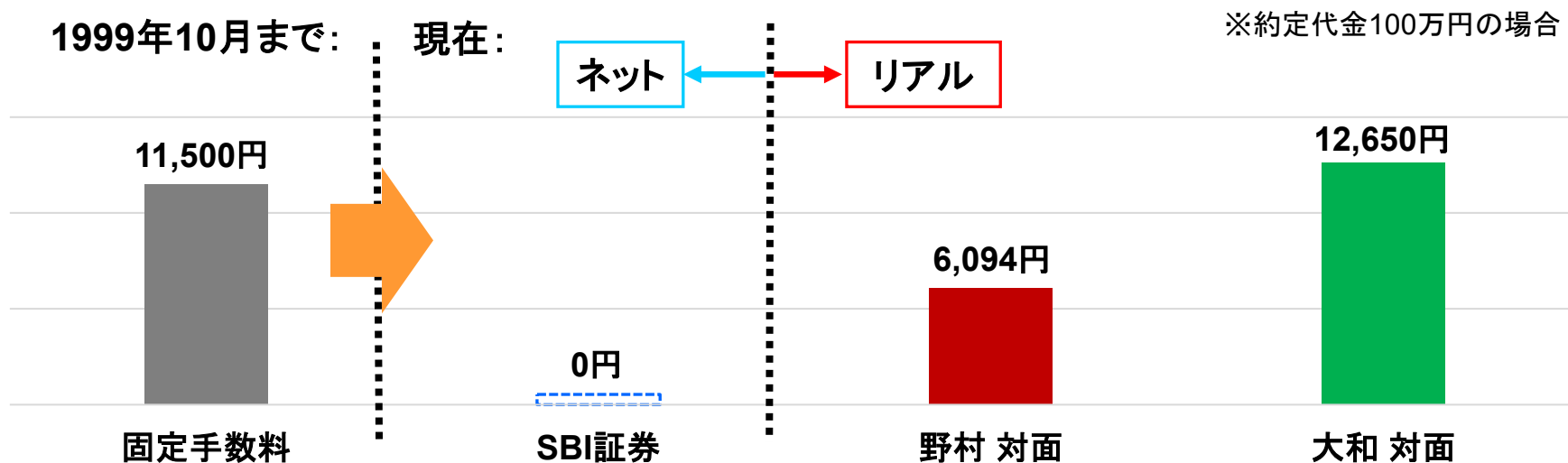
1. 新商品：革新的な商品やサービスの提供を通じてSBIグループの顧客基盤拡大と収益力の更なる増大を目指す

- (1) 証券関連事業では、革新的な手法や技術を取り入れた商品やサービスを提供
- (2) 資産運用事業では、投資家に対する新たな投資手法を活用した金融商品の提供に尽力
- (3) SBIグループを挙げて投資教育や投資情報を提供し、投資家の裾野の拡大を図る

**(1) 証券関連事業では、革新的な手法や技術
を取り入れた商品やサービスを提供**

SBI証券は2023年9月に開始した「ゼロ革命」により 証券業界に価格破壊をもたらした

【株式手数料の比較(現物取引)】



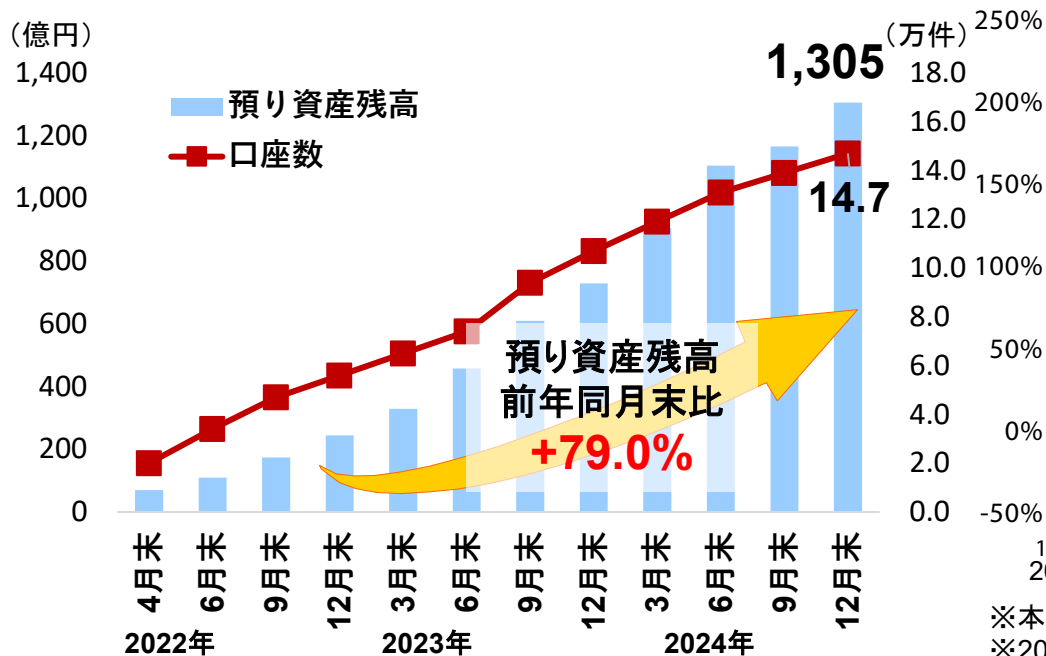
約定代金	固定手数料 (~1999年10月)	SBI証券	野村証券 対面	大和証券 対面
100万円	11,500円	0円	6,094円	12,650円
500万円	47,500円	0円	23,364円	51,370円
1,000万円	82,500円	0円	40,964円	87,120円

※ 現物取引における1注文の約定金額に発生する手数料。(2025年1月30日現在)
 SBI証券は「ゼロ革命」、野村証券 対面は野村のエコ割(諸条件達成で25~50%割引のうち最大の50%割引)を適用した手数料を使用。

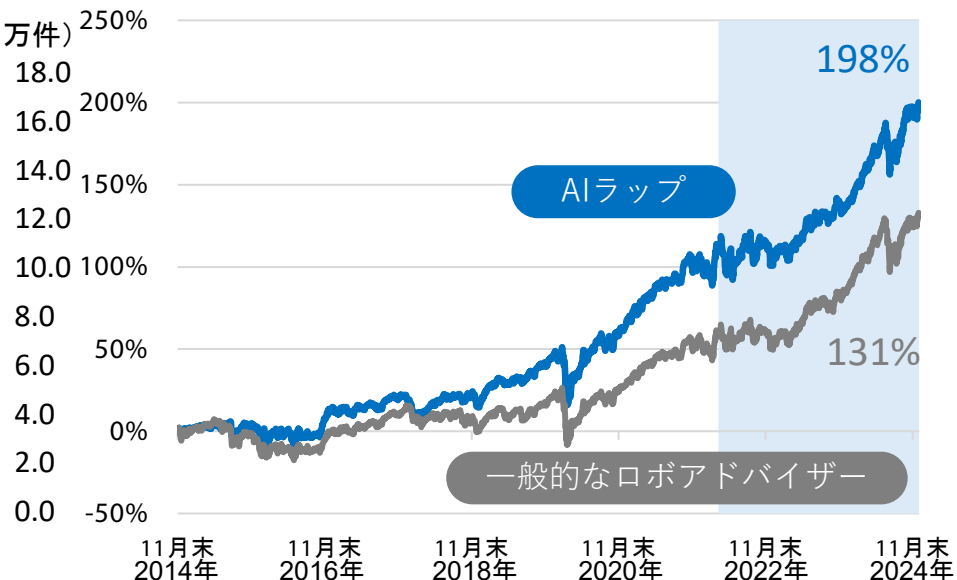
投資初心者でも簡単に高度な投資を可能とする AI技術を活用した全自動投資一任サービス「SBIラップ」を提供

- FOLIOが提供する投資一任運用基盤プラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した全自動資産運用サービス「SBIラップ」の提供を2022年3月31日より開始。**預り資産残高**は1月末時点で**1,322億円**、**口座数**は**15万超**
- SBI新生銀行の対面店舗向けに提供する、「SBIラップ×SBI新生銀行」の預り資産残高は**574億円**(2025年1月末時点)
- 2023年7月にリリースした野村アセットマネジメントが投資助言を行う「**匠の運用コース**」や対面チャネル「**SBIラップ×投資信託相談プラザ**」も開設し、多様化するニーズに対応

「SBIラップ」シリーズの申込件数と預り資産残高



「SBIラップ AI投資コース」の運用成績



※本グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません
 ※2022年4月6日以前(サービスリリース前)の実績は、サービスリリース時点の運用戦略に基づいたバックテスト

「SBIラップ」の第3弾として「SBIラップ レバレッジ運用 レバナビコース/レバチョイスコース(愛称:レバラップ)」を提供開始

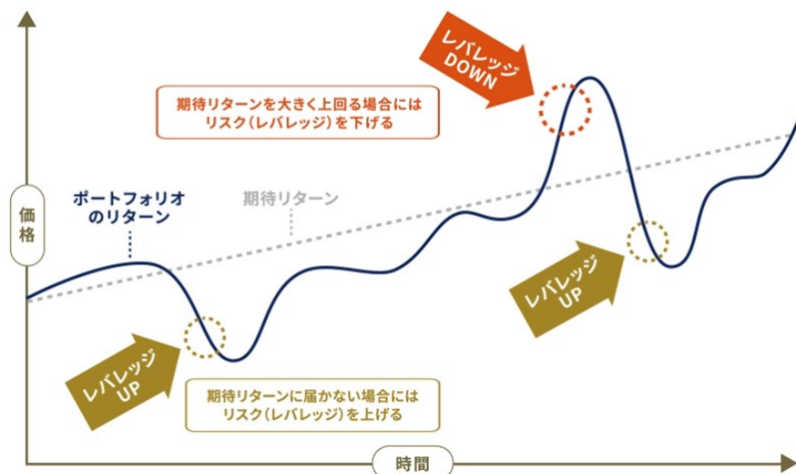
～「レバラップ」の特徴～

- FOLIOが大和アセットマネジメントより投資判断に関する助言を受けて運用
- 7つの資産からなる投資効率が最も高いと考えられるポートフォリオに投資しつつ、レバレッジを活用することでそのリスクを柔軟に調整

■ 「レバナビ」コース

市場の平均回帰性を利用し、過去一定期間の収益と期待リターンに応じてレバレッジを変更

【「レバナビ」のイメージ】



■ 「レバチョイス」コース

- 5つのスタイルからお客さま自身のリスク許容度に応じて選択が可能
- 運用開始後いつでもスタイルを変えることができるため、お客様の生活スタイルや市況の見通しによって柔軟な変更が可能

【「レバチョイス」のイメージ】

	スタイル名	レバレッジ倍率	目標リスク
レバレッジ倍率 ↑ 大 ↓ 小	より積極	2.0~2.86 倍	20%
	積極	1.6~2.28 倍	16%
	やや積極	1.2~1.72 倍	12%
	バランス	0.8~1.14 倍	8%
	安定	0.5~0.71 倍	5%

取引件数・金額が伸びるCFD領域で 新たなサービスを提供予定

株価指数関連 店頭CFDの取引件数

2019年度上半期 538万件 → 2024年度上半期 **2,629万件**

株価指数関連 店頭CFDの取引金額

2019年度上半期 99,090億円 → 2024年度上半期 **581,696億円**

※日本証券業協会公表資料より

コモディティ(商品)関連 店頭CFDの取引件数

2019年 25,568万枚 → 2024年 **120,682万枚**

コモディティ(商品)関連 店頭CFDの取引金額

2019年 81,249億円 → 2024年 **417,947億円**

※日本商品先物取引協会公表資料より

株価指数・コモディティ(商品)に加え関心の高い暗号資産も
対象とする**店頭CFDサービス**の提供を目指して準備中

(2) 資産運用事業では、投資家に対する新たな投資手法を活用した金融商品の提供に尽力

SBIアセットマネジメントが運用し、SBI証券でのみ販売される 「SBI・S・米国高配当株式ファンド(年4回決算型)」は 設定から僅か20営業日で純資産1,000億円を突破

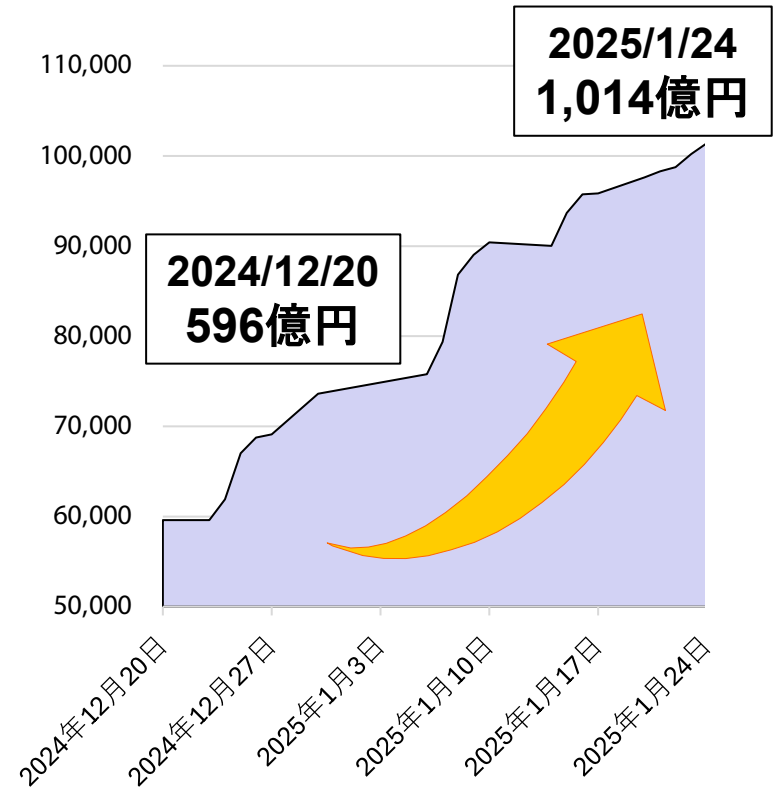
名称: 「SBI・S・米国高配当株式ファンド
(年4回決算型)」

信託報酬: **年率0.1238%程度**(税込/年率)

同種ファンドと比較したときの**コストは業界最低**

- 米国上場の「シュワブ・米国配当株式ETF(SCHD)」への投資を行い、配当等収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざすファンド
- **当初設定金額の596億円**はネット販社専用ファンドとしては**過去最大規模**

純資産残高の推移
(2024年12月20日～2025年1月24日)



急速に高まるオルタナティブ投資へのニーズに応え 一般投資家向け商品ラインナップを拡充

Man
オルタナティブ戦略

- ・ トレンド・フォロワー戦略を駆使する「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド」を設定(2024年8月16日)
- ・ 2025年1月28日時点での純資産総額は178億円超え
- ・ 8月16日の設定以来、12月30日までに基準価額は9.42%上昇(この間、金、米株の上昇、国債の下落トレンドを的確に捕捉)

(億円) 純資産総額の推移

日付	純資産総額 (億円)
8/16	45
9/16	75
10/16	105
11/16	135
12/16	165
1/16	178

KKR
オルタナティブ資産

- ・ プライベート・デッドを対象資産とする私募投資信託を組成
- ・ 国内の機関投資家(金融機関、財団、年金等)に既に提供を開始しており、年率12%の運用実績で推移
- ・ 当該商品の公募投資信託への展開を具体的に検討中

FRANKLIN TEMPLETON
デジタル資産

- ・ 暗号資産を組み入れたファンドやETF、セキュリティ・トークンを含めたデジタル資産も視野に入れた提携商品の開発を目指し準備中

海外有力企業各社との提携を通し、多様な投資機会を提供

• Albilad Capital

- サウジアラビア最大のETF運用会社である同社とSBIの包括提携の一環で、日本株式のTOPIXや日経225等のETFのサウジ証取への上場や、ゲーム、エンターテインメント関連等に投資するアクティブファンドのサウジアラビア投資家への提供を行う
- 一方、彼らが運用するサウジアラビア株式やREIT等のファンドを日本の投資家に提供

• フランクリン・テンプルトン

- 提携第一弾としてインド株式インデックスファンドを設定(10月22日運用開始)
- フランクリンが設定・上場している「ビットコインETF」や「イーサリアムETF」について、当局に認められ次第、それらに投資する日本国内の投信として提供を行う

• Manグループ

- 第2弾公募投資信託として、従来と異なる戦略に基づく次世代型ファンドの検討を開始

• KKR

- プライベート・エクイティ、再保険等のプライベート・デッド以外を投資対象とする投資信託の組成を検討

(3) SBIグループを挙げて投資教育や投資情報を提供し、投資家の裾野の拡大を図る

投資未経験者への金融教育を通じて 投資への門戸開放を促進

「貯蓄から投資へ」の流れの加速や「新しいNISA」の普及が進む中、「投資を始めたい」や「投資の方法や投資をするうえでの心構えを知りたい」などといったニーズが増加



- 金融教育推進室の設立を通じて、企業や地方公共団体、学校などでの金融教育セミナーを開催し、上記ニーズを取り込む
- 参加者の習熟度に応じてセミナーのテーマを多様化

家計管理とライフプランニング

資産形成の方法

分散投資とポートフォリオ戦略

NISA・iDeCo制度の紹介

Etc.

SBI証券での金融教育実施回数

累計1,000回以上

(開始以降2025年1月31日まで)

金融教育を入口に潜在的なSBI証券の顧客にアプローチ

ウエルスアドバイザーは全国各地の 金融機関が主催する「資産運用フェア」に協力

【資産運用フェアとは】

- フェアに協賛する各社の講師を講演者として迎え、NISAの活用方法から個別の投資信託に関する解説まで、個人投資家の投資の参考となるような情報を提供
- 2024年4月から12月までに**11回**のフェア開催し、協賛会社は**85社**、**3,200人超**が来場

主催企業：三井住友フィナンシャルグループ、ふくおかフィナンシャルグループ、横浜銀行、北洋銀行、百五銀行、千葉銀行、など

福岡

札幌

名古屋

四国

東京



2025年も引き続き全国で資産運用フェアを実施

2. 新技術：**ブロックチェーン・DLT・AI等の技術**を活用し、革新の波を捉えたデジタルスペース関連事業を展開

～トランプ政権下で成長が期待される分野で様々な取り組みを展開～

- (1) 順調に顧客基盤を拡大する**暗号資産取引所**では、更なる収益拡大に向けてサービスの強化・拡充を志向
- (2) 世界最大級の暗号資産マーケットメイカーの英国**B2C2社**は市場が活性化する中で収益を拡大
- (3) 米国Circle社との提携による日本国内における**ドル連動型ステーブルコイン**の流通に向けた準備は最終段階へ
- (4) 国境を跨ってデジタルアセットを取引できる**グローバルコリドー**を構築

SBIグループはあらゆる分野で応用可能な デジタルスペース生態系を構築

		サービスレイヤー軸				
		プラットフォーム	マーケットメイカー	プロジェクト(発行体)	カストディ	その他
取扱対象	暗号資産	SBI VC Trade BITPOINT SBI証券	B 2 C 2	OASYS	SBI VC Trade BITPOINT	SBI Crypto HashHub SBI XDC <small>SBI XDC Network APAC</small>
	ステーブルコイン	SBI VC Trade	B 2 C 2	CIRCLE ripple	SBI <small>SBI新生銀行グループ</small> 新生信託銀行	SBI Remit
	セキュリティトークン RWATトークン	ODX <small>Osaka Digital Exchange Co., Ltd.</small>		SBI Digital Asset Holdings <small>an SBI company</small>		ISTOA <small>一般社団法人</small> 日本STO協会 SBI R3 Japan
	NFT その他	SBINFT <small>WHERE THE NEW CREATIVES BELONG</small>		SBI Digital Community		SBI Digital Hub 日本デジタル空間経済連盟 <small>Japan Digital Space Economy Federation</small> 次世代: デジタル金融の社会ライフと考える SBI金融経済研究所

暗号資産・Web3に好意的なトランプ政権は、 既に様々な取組みの推進を表明

～ 1月23日、「デジタル金融テクノロジーにおける米国の
リーダーシップの強化」と題した大統領令に署名～

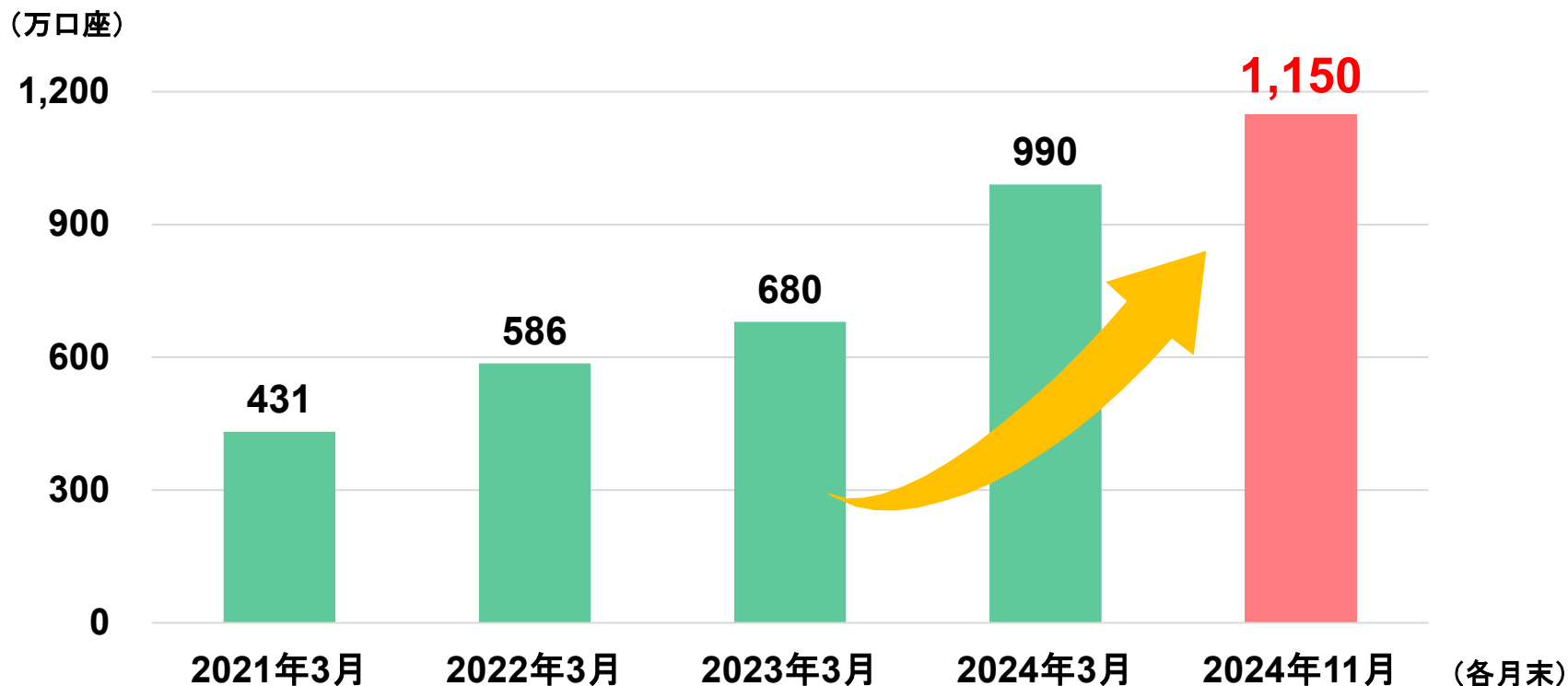
大統領就任後のデジタルアセット関連政策に関する動き

- 「デジタルアセットに関する大統領作業部会」を設立し、デジタルアセットに関する明確で透明性のある規制の確立を目指す
- 国家によるデジタルアセット(ビットコイン)備蓄の可能性を検討
- 暗号資産に消極的な姿勢を示すアメリカ証券取引委員会(SEC)のゲンスラー委員長が退任し、アトキンス氏が委員長代理に就任
- 中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する取組みを停止し、**ドル連動型のステーブルコイン**を推進
- イーロン・マスク氏が率いる政府効率化省(D.O.G.E)にて、ブロックチェーン技術の活用について議論を開始

デジタルアセットマーケットの更なる拡大が見込まれる

世界における暗号資産価格の上昇を追い風に 日本国内の暗号資産取引口座数は 1,000万口座を超える規模にまで成長

国内暗号資産取引所の口座数の推移

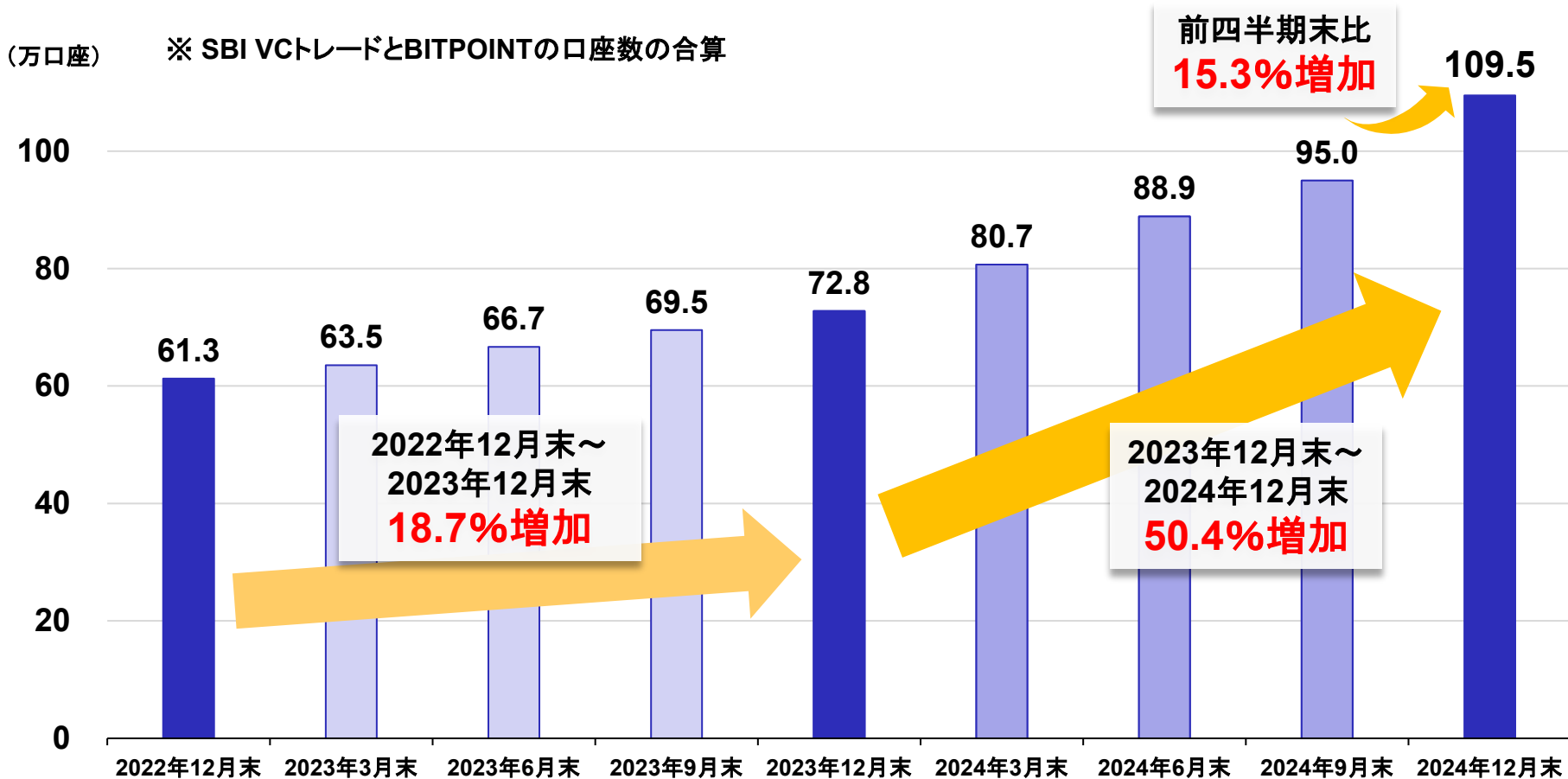


※JVCEA統計資料より当社作成

(1) 順調に顧客基盤を拡大する**暗号資産取引所**では、更なる収益拡大に向けてサービスの強化・拡充を志向

暗号資産取引所における顧客数の推移

～新規口座の獲得ペースは加速度的に上昇～



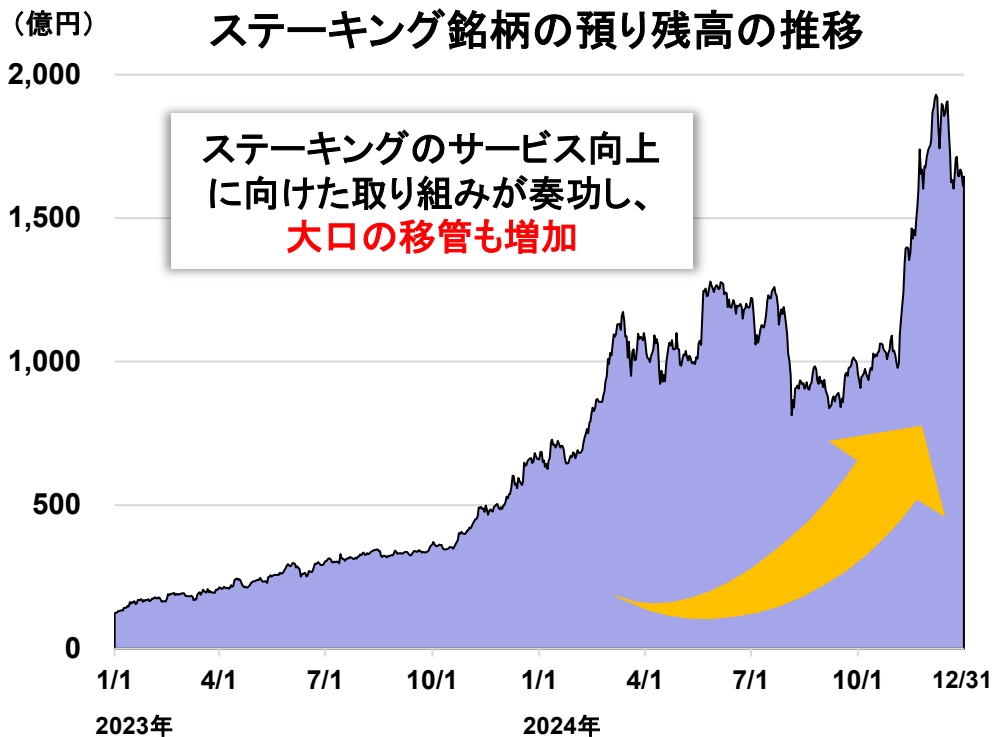
SBI VCTトレードとBITPOINTの預り残高は合算で**6,000億円超**※

※ 2025年1月31日時点

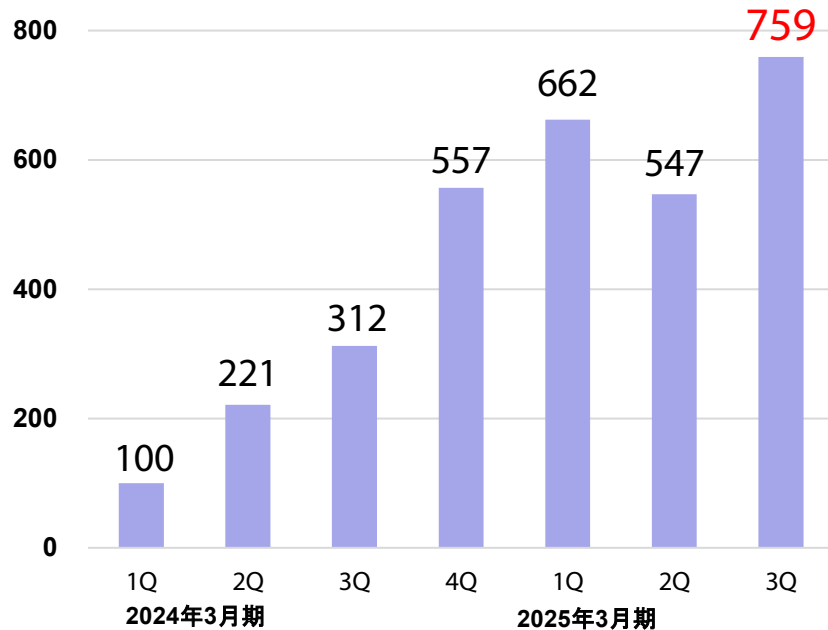
ステーキングサービスは好調に推移

ステーキングはプルーフ・オブ・ステークという仕組みを採用するブロックチェーンにおいて、暗号資産の保有量に応じてブロック生成・承認に参加しネットワークの運用をサポートすることによって、報酬を得ること

SBIグループの暗号資産取引所2社における
ステーキング銘柄の預り残高の推移



SBI VCTトレードにおける
ステーキング報酬額の推移
(2024年3月期第1四半期を100として表示)



ステーキングサービスを充実させることにより
収益源の多様化とストック収益機会の拡大を見込む

SBI VCTトレードとBITPOINTはそれぞれの特色を活かした事業展開で様々な顧客ニーズに対応

【取扱い銘柄の拡充】

取扱い銘柄の拡充を推進し、他社に引けを取らない銘柄ラインナップを実現

SBI VCTトレードでは、DMM Bitcoinの口座・資産移管に際し、現在取扱いのない**14銘柄を追加予定**

SBI VCTトレード (計**24**銘柄)

BITPOINT (計**28**銘柄)

★NEAR	★ZPG	★HBAR	BTC	ETH	XRP	LTC	★SOL	GXE	TSUGT	OSHI	★PEPE	★BNB
★APT	DAI	XDC	BCH	LINK	ADA	ATOM	★AVAX	DEP	IOST	KLAY	BAT	
OAS	XTZ	XLM	DOT	POL	FLR	SHIB	★DOGE	★SUI	JMY	TON	TRX	

★=SBIVCTにおいて2025年3月期に追加された銘柄

★=BITPOINTにおいて2025年3月期に追加された銘柄

= 国内取引所で唯一の取扱い銘柄

【提供サービスの差別化】



- **業界で最多となる13銘柄**でのステーキングサービスを提供
- 「SBI Web3 ウォレット」などを通じたWeb3関連サービスの提供
- XDC、OAS、HBARやZPGなどの発行体との連携を通じたサービスの強化

- **業界最高水準の報酬率**でステーキングサービスを提供
- 全てのサービスを**手数料無料**で提供
- 国内初となる暗号資産の取引機会の提供

DMM Bitcoinが提供する暗号資産取引サービスの 全ての口座・預り資産を**SBI VCTレード**に移管予定

- **2025年3月8日**にSBI VCTレードへ全ての口座・預り資産を移管し、DMM Bitcoinは暗号資産交換業から撤退予定
- 移管後、**SBI VCTレードの口座数は130万程度、残高は5,000億程度を見込んでおり**、移管に伴う口座数及び預かり資産の急増により収益の拡大を見込む

従前

移管後



DMM Bitcoin



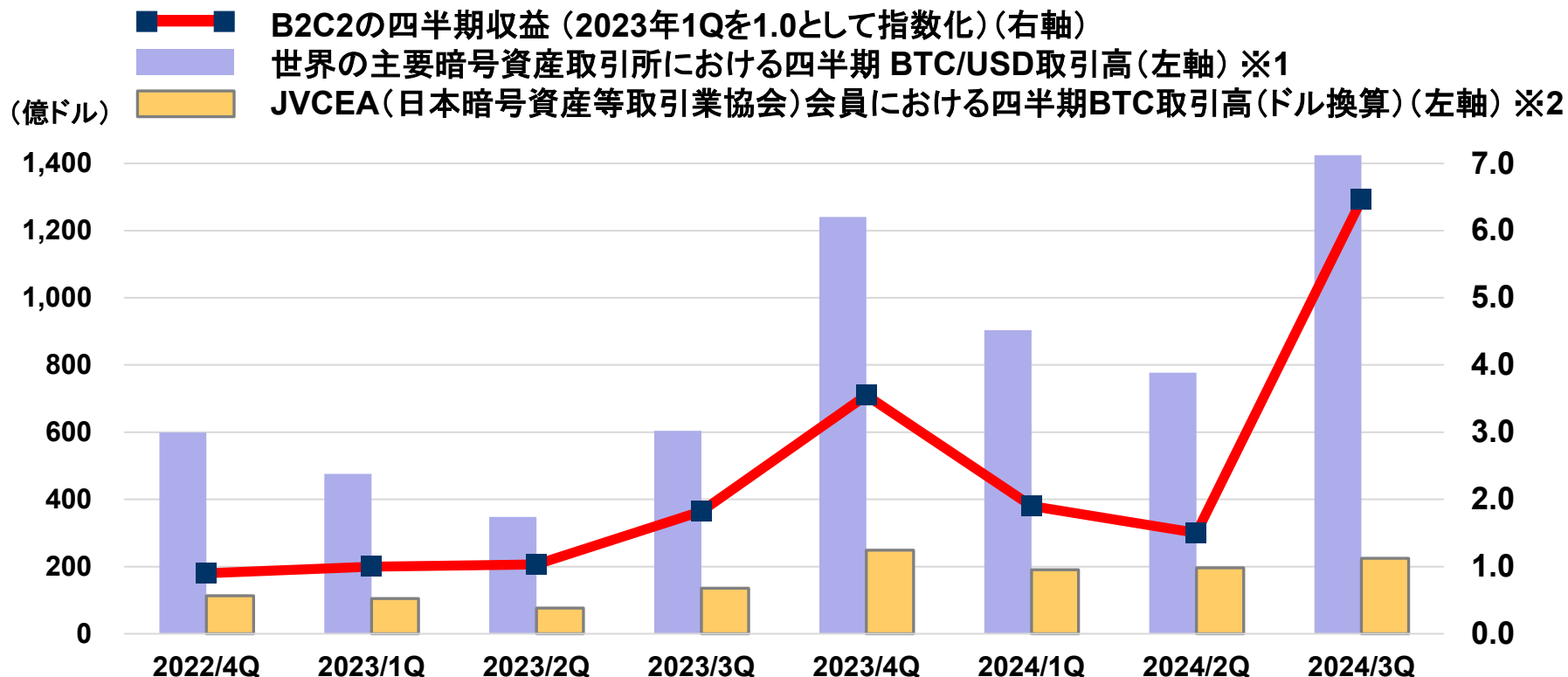
口座数	約80万口座	約50万口座	約130万口座
預かり残高	約4,000億円	約1,000億円	約5,000億円
現物 取扱い銘柄数	24銘柄	28銘柄	38銘柄
ステーキング 対象銘柄数	13銘柄	なし	14銘柄

**BITPOINTを含めたSBIグループの暗号資産口座数は
約170万に拡大する見込み**

(2) 世界最大級の暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社は市場が活性化する中で収益を拡大

(SBIグループ保有比率:90%)

B2C2の収益推移と、世界ならびに日本の主要暗号資産取引所におけるビットコイン(BTC)取引高の推移



※1 data.bitcoinity.orgより当社作成。集計対象にはCoinbase、Bitfinex、Kraken等を含む

※2 JVCEA統計情報、みずほ銀行外国為替相場情報より当社作成

(3) 米国Circle社との提携による日本国内におけるドル連動型 ステーブルコインの流通に向けた準備は最終段階へ

- 年度内に日本初のUSDC取扱いを目指し、規制当局、USDCを発行するCircle社と緊密に連携
- ステーブルコインの取扱いに必要なライセンスを持つSBIグループ各社で協力し、SBI VCトレードが電子決済手段等取引業のライセンスを取得次第、取扱いを開始予定
- 日本でのUSDC流通促進や他の関連業務を担う合併会社を設立するとともに、USDCを活用した新たなユースケースも同時進行で準備中

<USDC取扱いに向けたグループ内連携>



<取引画面イメージ>



(4) 国境を跨ってデジタルアセットを取引できる グローバルコリドーを構築

欧州のデジタルバンクである 独Solaris (ソラリス) 社の連結子会社化を決定

- ✓ 2025年2月以降に実施予定の Solaris SE社の**第三者割当増資を引き受ける**方法により、Solaris SE社の株式を取得するとともに、**当社グループを除く全ての既存株主からも Solaris SE社の株式を譲り受ける**予定
- ✓ 株式取得後の議決権ベースでの保有比率は**最大86.7%**となる見込み

(注) 本件は、ドイツ連邦金融監督庁等による支配権移動手続の承認を前提

Solaris (2015年設立)

- ✓ 欧州における銀行免許を保有。銀行機能を顧客に提供したい企業に対して預金や決済等の銀行機能をサービス毎に提供可能とするプラットフォームを運営
- ✓ ヨーロッパ最大の自動車連盟の全ドイツ自動車連盟(ADAC)とクレジットカードプログラムで協業しているほか、SBIグループの戦略的提携先であるBoerse Stuttgart Groupとも提携を通じて、**デジタルアセット領域でも存在感を発揮**

SBIグループの欧州におけるネットワーク活用等を通じて
Solaris社の顧客基盤拡大を支援し、企業価値向上を推進

グローバルコリドーには 世界各国のパートナーが参画

Boerse Stuttgart
Digital

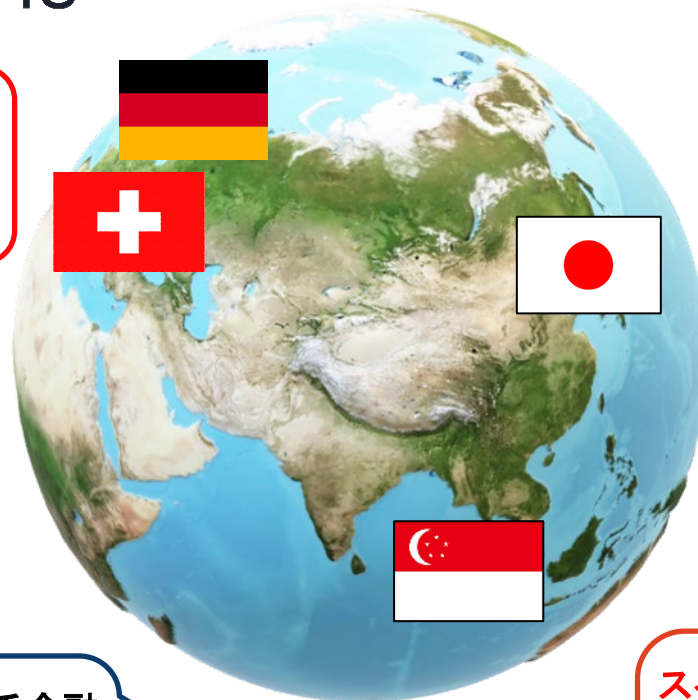
ドイツで証券取引所を運営するBoerse Stuttgartのグループ会社で、ドイツ銀行法に準拠した初のデジタルアセット取引所を運営

Solaris

スイスの金融当局から銀行免許を付与された世界初のデジタルアセット銀行

SYGNUM

SCB IOX



ODX
Osaka Digital Exchange Co., Ltd.

大阪デジタルエクスチェンジはSTを取扱う国内初のPTSを運営

SIX

SBI Digital Marketsにタイの大手金融機関であるサイアムグループが出資。債券、実物資産、不動産等をトークン化した商品を提供

SBI Digital Markets
an SBI company

ASIANEXT


スイス証券取引所を運営するSIXグループと共同で機関投資家向けデジタルアセット取引所AsiaNextを設立。2024年1月から暗号資産先物取引サービスを提供

3. 新市場：業界をめぐる**規制改革**などの時流を捉え新たなマーケットの創出を図る

- (1) 次なる重点領域としてiDeCoや企業型DCを強化し、老後を見据えた国民の長期的な資産形成に寄与
- (2) 東証の一極集中を是正し投資家本位の市場を目指すとともに、米国で先行するPFOFの日本国内への導入を目指す
- (3) 「国内における暗号資産ETF等の組成に向けた提言」を業界各社とともに公表
- (4) マイナビ社との連携の一環としてアートオークション分野で新市場の開拓を図る

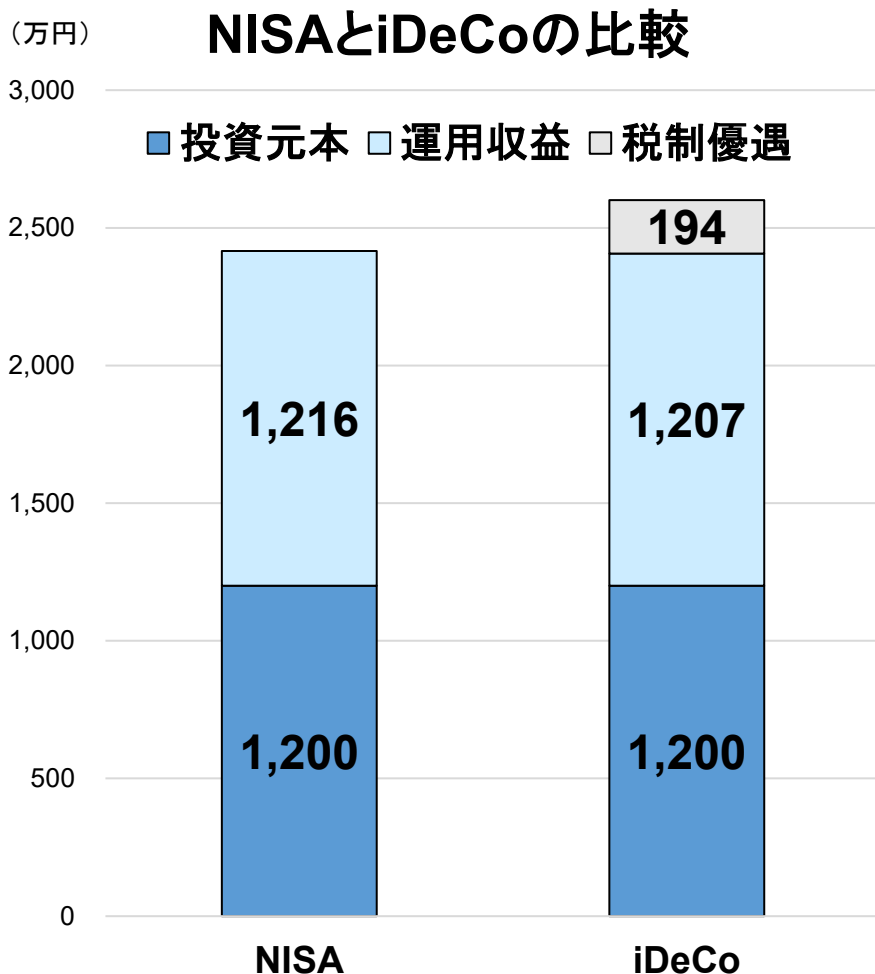
(1) 次なる重点領域としてiDeCoや企業型DCを強化し、老後を見据えた国民の長期的な資産形成に寄与

自民党が2024年12月に公表した「令和7年度税制改正大綱」では、iDeCoの拠出限度額の大幅拡充が盛り込まれる



政府が推進する制度改革を契機にiDeCoの更なる拡大が期待される

余裕のある老後に向けた長期的な資産形成には NISAのみならずiDeCoの活用も有効



【条件】

- ・年収は460万円※¹、住民税10%で計算
- ・NISAは月50,000円を20年間積立
- ・iDeCoは月50,000円を20年間拠出
- ・iDeCo手数料は月額171円
- ・投資金額の全額をMSCI ACWI※²で運用

試算

NISA: 24,162,271円

iDeCo: 26,027,696円

余裕のある老後のためには
NISAとiDeCoの併用が望ましい

※1 令和5年分民間給与実態統計調査より、給与所得者の平均給与で計算

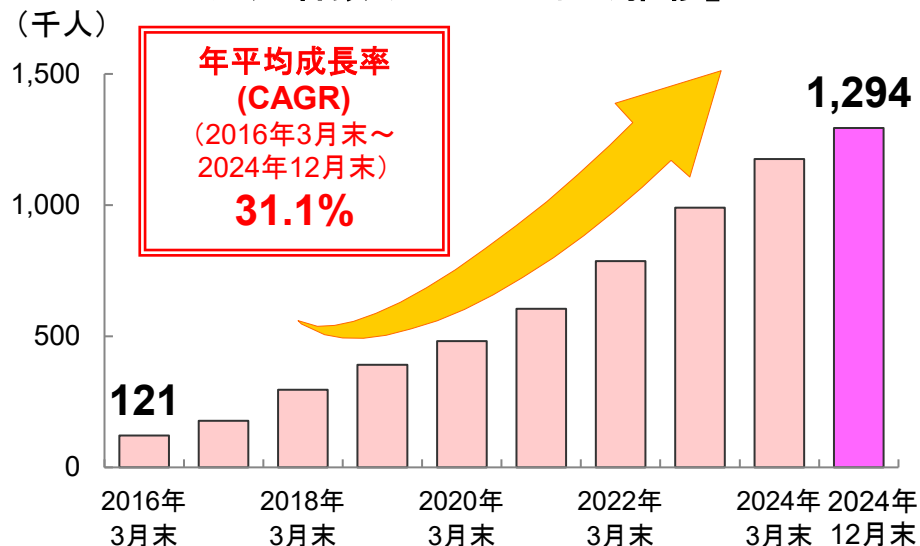
※2 MSCI ACWI インデックス(ドル建て)の2000年12月末から2024年12月末の年平均リターン6.52%で試算

SBIベネフィット・システムズが受託するiDeCoや 企業型DCを戦略的商品として更なる拡大を目指す

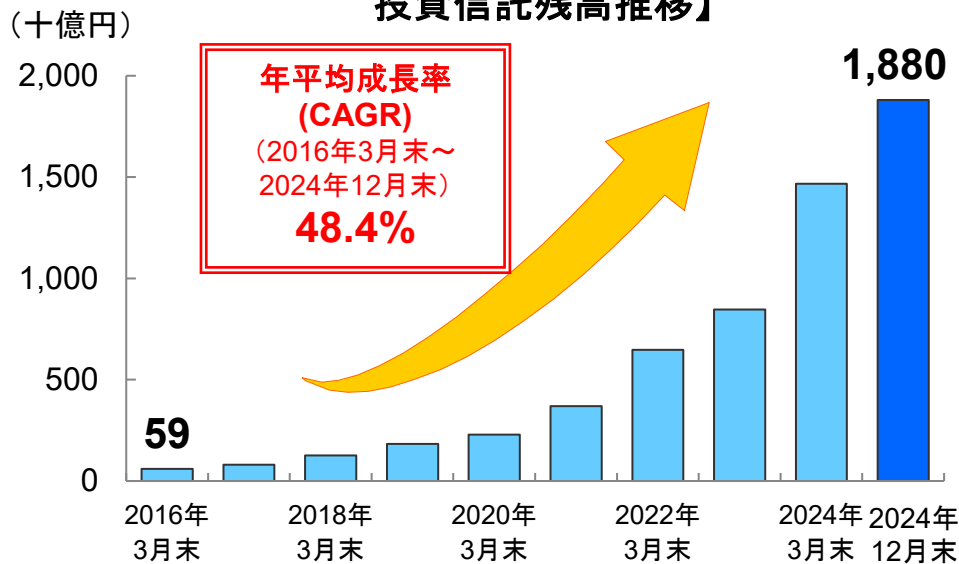
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から**確定拠出年金分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、2024年12月末時点で**受託事業所数が1.6万社超、加入者数は20万人に迫る**

【SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型+企業型)推移】

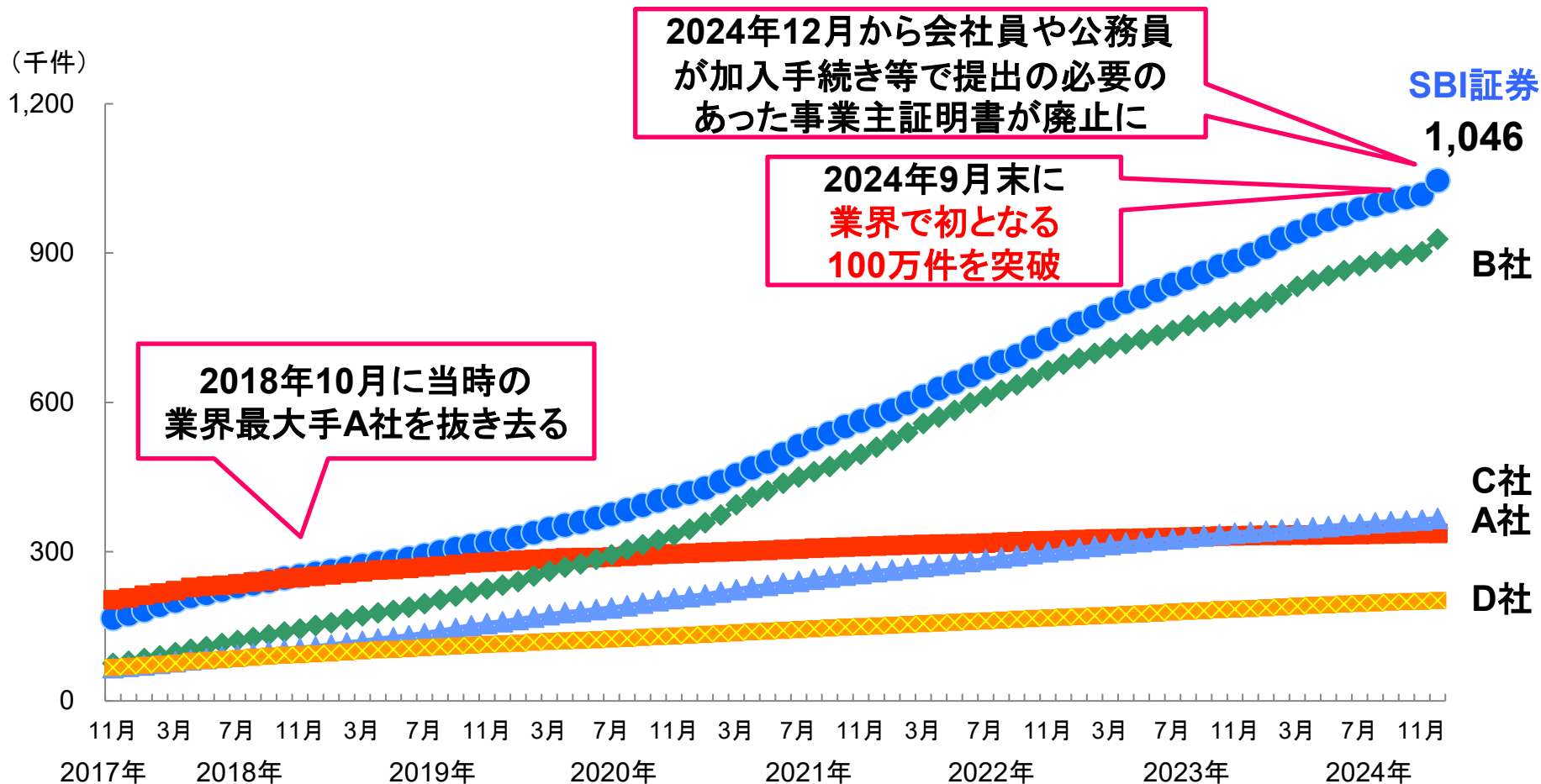


【SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)
投資信託残高推移】



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の 顧客累積数で業界トップ

【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】
(2017年11月～2024年12月)



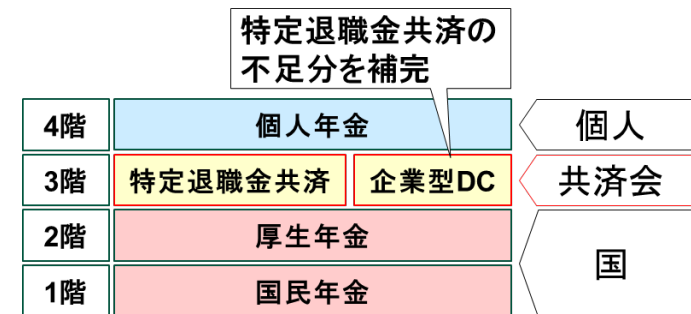
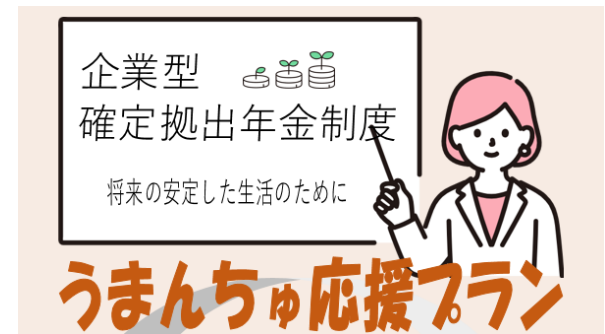
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBIベネフィット・システムズは沖縄県農林水産団体 共済会と確定拠出年金事業で協業を開始

～特定退職金共済団体として初となる
確定拠出年金運営管理業務への参入を実現～

協業を通じた新プラン「うまんちゅ応援企業型年金規約」の特徴

- ① 非営利法人による中立的な制度運営
- ② 幅広い運用商品ラインナップと低コストの提供
- ③ 加入者1名からのプランの実施により小規模な事業者も導入が可能に
- ④ 企業に対し、コールセンターやWebによる情報提供、口座管理や記録管理などのサポートをワンストップで提供



証券会社や銀行などの金融機関のみならず、
共済会などを含む幅広い団体にアプローチすることにより、
より多くの方々の資産形成への貢献を目指す

(2) 東証の一極集中を是正し投資家本位の市場を目指すとともに、米国で先行するPFOFの日本国内への導入を目指す

東証の一極集中による弊害

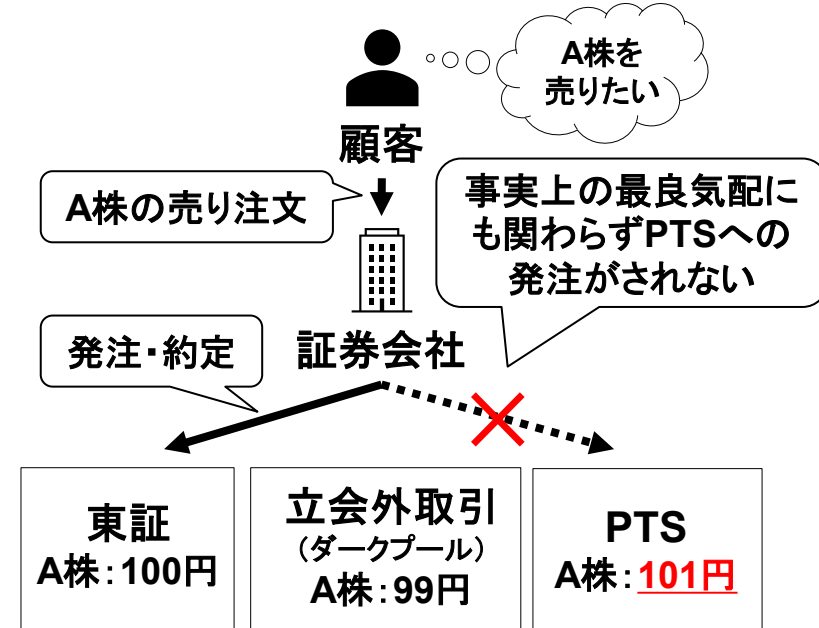
■顧客の最良執行を巡る問題

国内の多くの証券会社では、私設取引システム(PTS)への取次は行っていないため、PTSが最も有利な条件で約定が可能な状況でも、金融商品取引所(主に東証が中心)への発注しか行われない



本来あるべき「最良執行」が行われていない可能性

【例】証券会社がPTSに接続していない場合



■証券市場のレジリエンスをめぐる問題

2020年10月に東証において大規模なシステム障害が発生し、東証に上場する全銘柄の売買が終日停止する事態に。その間、ジャパンネクストPTSは通常通り稼働し、システム障害中の取引機会を提供



東証でシステム障害が発生すると証券市場全体がストップしてしまう危険性

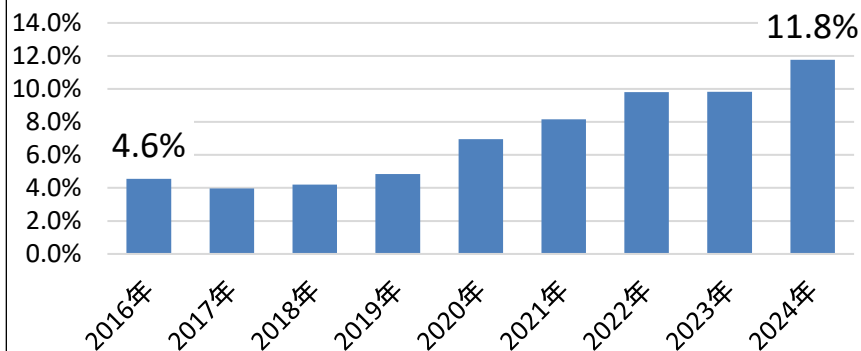
大手証券会社がPTSへの接続を表明するなか
PTS市場の整備が急務に

SBIグループの東証に対抗するための施策

PTSの規制緩和を見据えた グループPTSによる売買フローの獲得

PTSを通じた売買は年々拡大傾向にあるにも関わらず、オークション方式による取引には、一定水準を超えると金融商品市場開設の免許取得が必要になる数値基準が存在

取引所取引及び取引所外取引の合計に
占めるPTSでの売買等の割合



※日本証券業協会「金融商品取引所上場銘柄のPTSにおける月間売買状況等(売買代金)」より

金融庁によるPTSの売買制限規制緩和が見込まれるなか、**SBIグループのPTSでより多くの売買フローを獲得することを目指す**

中長期的に目指すペイメント・フォー・オーダー・フロー(PFOF)の導入

PFOFとは、証券会社が顧客の取引を、最良執行を条件としてマーケットメイカーにルーティング(回送)する代わりに、**証券会社がマーケットメイカーよりインセンティブを受け取る**こと

米国では**PFOFの不透明性・不公平を解消するための体制整備を行い、最良執行と価格改善を実現している**

PFOFをめぐる現状

- PFOFは**日本では認められていない**
- PFOF導入の是非に関する議論が**積極的になされていない**

上記現状を打破し、最良執行方針に基づいた適切なPFOFの仕組みづくりを行い、**投資家が最も有利な形で取引ができる環境を実現**

(3) 「国内における暗号資産ETF等の組成に向けた提言」を業界各社とともに公表 (2024年10月25日公表)

暗号資産が投資対象として国内の個人投資家を中心に浸透する中、法律上・税制上で暗号資産が抱える問題に対し、SBI証券を含む証券会社や運用会社、SBI VCTトレードを含む暗号資産交換業者が参加する「国内暗号資産ETF勉強会」の総意として提言

【提言内容】

- I. 暗号資産ETF等の組成等に係る議論の対象として主要な暗号資産(ビットコインおよびイーサリアム)を優先すべき
- II. 暗号資産ETF等の組成等を可能とする諸制度の整備を進めるべき
- III. 暗号資産ETF等および暗号資産の現物取引について申告分離課税とすべき

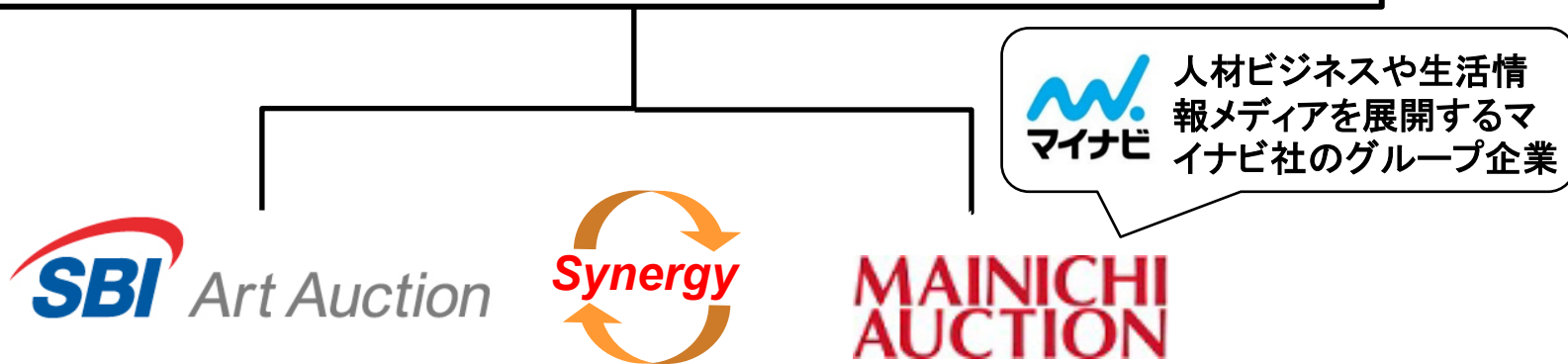
SBI証券でも、将来的な規制緩和を見据えた暗号資産関連商品やサービスの提供に関する検討を開始

(4) マイナビ社 (SBIグループ出資比率: 20%) との連携の一環 としてアートオークション分野で新市場の開拓を図る



～アートオークション分野での共同持株会社設立に向けて基本合意～

共同持株会社「SBI毎日アートホールディングス株式会社」(仮称)



- 20世紀以降の**コンテンポラリーアート**を中心に、写真や工芸など幅広い現代アート作品を取り扱う
- 登録顧客の国籍は60カ国以上で、オークション落札総額の約5割を海外顧客が占める(2024年)
- マイナビ社は**1973年の創業時より美術品の輸入販売業を開始**。1989年に国内初の欧米型美術品公開オークションを開催してアートオークション分野に参入
- 美術品や骨董品、時計、ジュエリーなどの幅広いアイテムを取り扱う

様々な世代の**多様化する嗜好**や**資産形成**としての作品への
関心を取り込み、新市場の開拓を図る

4. 新組織型：SNS等のインターネットメディアを活用し メディア・IT・金融を融合した生態系を創出

- (1) 躍進するSNSなどのインターネットメディア
- (2) SBIグループは今後メディア領域での様々な取り組みに注力

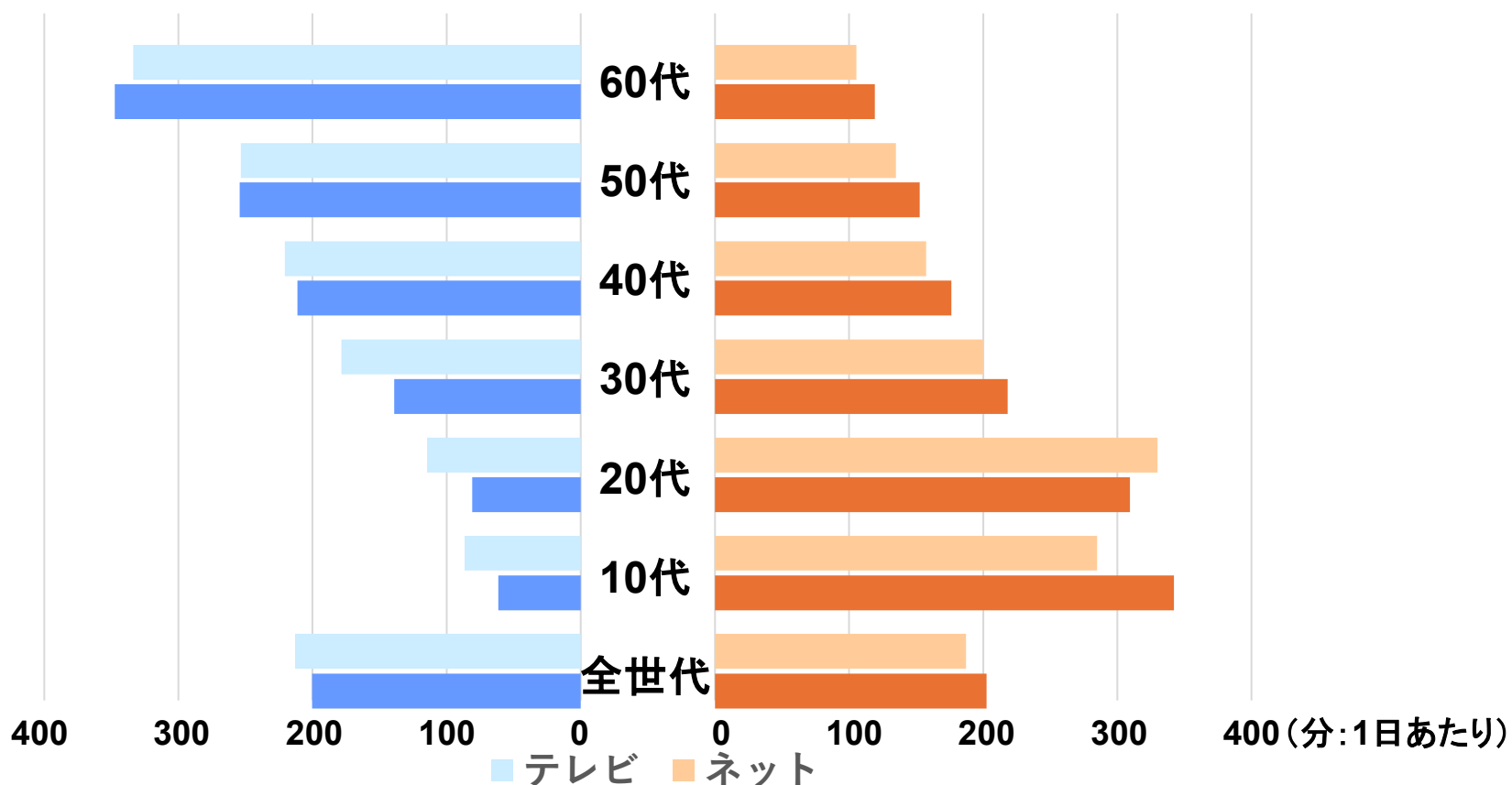
(1) 躍進するSNSなどのインターネットメディア

- ① 世代を問わずインターネットメディアの活用が拡大
- ② 米大統領選、兵庫県知事選ともにSNS戦略を駆使した候補者が支持を得て当選

① 世代を問わずインターネットメディアの活用が拡大

- ✓ 全世代として、**ネットがテレビを超過**したほか、**高齢層**においてもネットの比重が増加
- ✓ 利用項目としては世代を問わず、**ソーシャルメディア、動画投稿・共有サービス**が大勢を占める一方で若年層は**ゲーム**に費やす時間が多い

【休日における主なメディアの平均利用時間(上段:2022年度、下段:2023年度)】



*令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書を基に当社にて作成

② 米大統領選、兵庫県知事選ともに SNS戦略を駆使した候補者が支持を得て当選

- 「これは、2024年の大統領選挙が示した明確な事実を浮き彫りにしている。すなわち、**新しいメディア環境が誕生し、政治的言論を支配していたテレビネットワークや新聞などの従来の報道機関の影響力が縮小する中、アメリカ国民はより多様な情報源に目を向けるようになった。**
- トランプ氏は今年、セオ・ヴォン氏のポッドキャストやBarstool Sportsの「Bussin’ With the Boys」など、**約20のポッドキャストに出演**。AP VoteCastの調査によると、**トランプ氏は18～29歳の男性有権者の56%の支持を獲得した。**

“トランプ氏の勝利が確定：新メディアが旧来の報道機関を置き去りに”

2024年11月12日 Wall Street Journal

- 17日に投開票が行われた兵庫県知事選挙。NHKの出口調査で、投票する際に何を最も参考にしたかについては**「SNSや動画サイト」が30%で、「新聞」と「テレビ」のそれぞれ24%を上回りました。**
- **SNSや動画の広がり**に呼応するかのよう**に、投票行動や支援の動きにも変化が見られました**。NHKが選挙期間中の9日間行った期日前出口調査では、序盤から中盤にかけてはリードされていた**齋藤氏が、終盤に逆転**していました。選挙戦終盤には兵庫県議や知事選と同じ日に行われた県議補選の候補者らが**SNSで相次いで齋藤氏への支援を表明**。

“テレビ・新聞よりもSNS？兵庫県知事選挙で何が？”

2024年11月23日 NHK₀₁

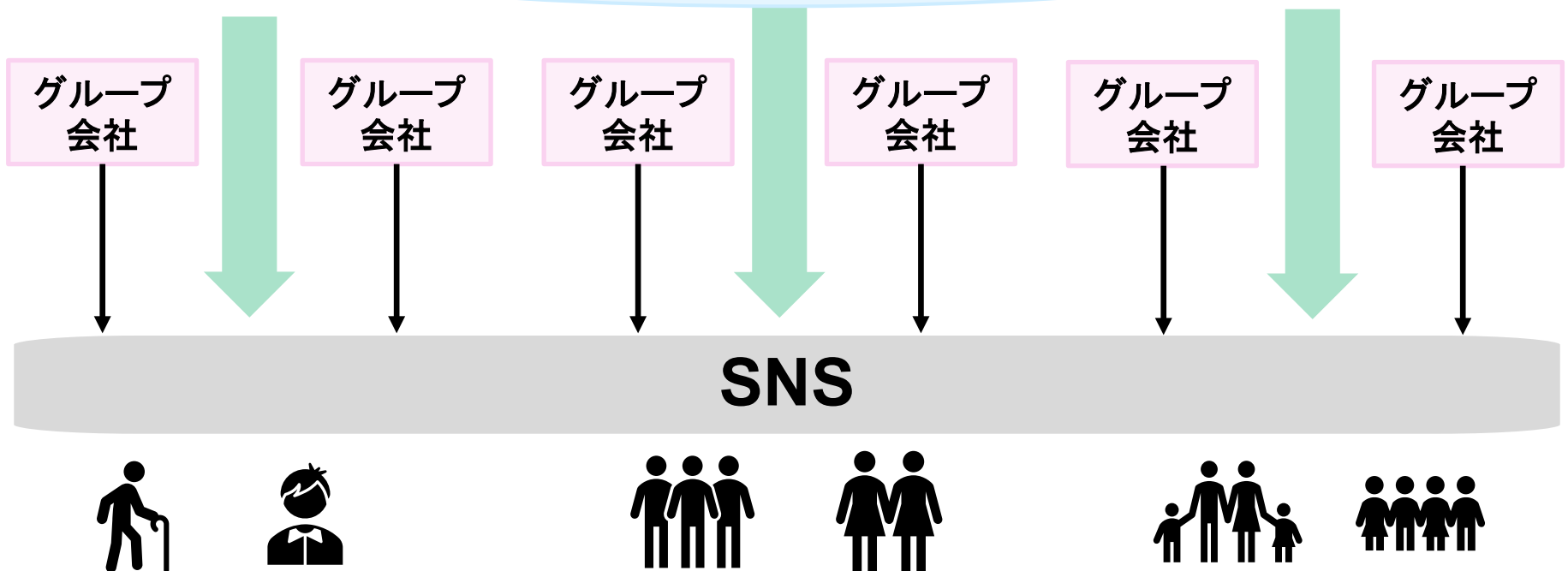
(2) SBIグループは今後メディア領域での 様々な取り組みに注力

- ① グループレベルでの情報発信力を強化するべく
SNS専門チームの立ち上げの検討を開始**
- ② 金融・IT領域で強みを持つSBIグループの生態系に
メディア領域を融合させ更なる進化を目指す**

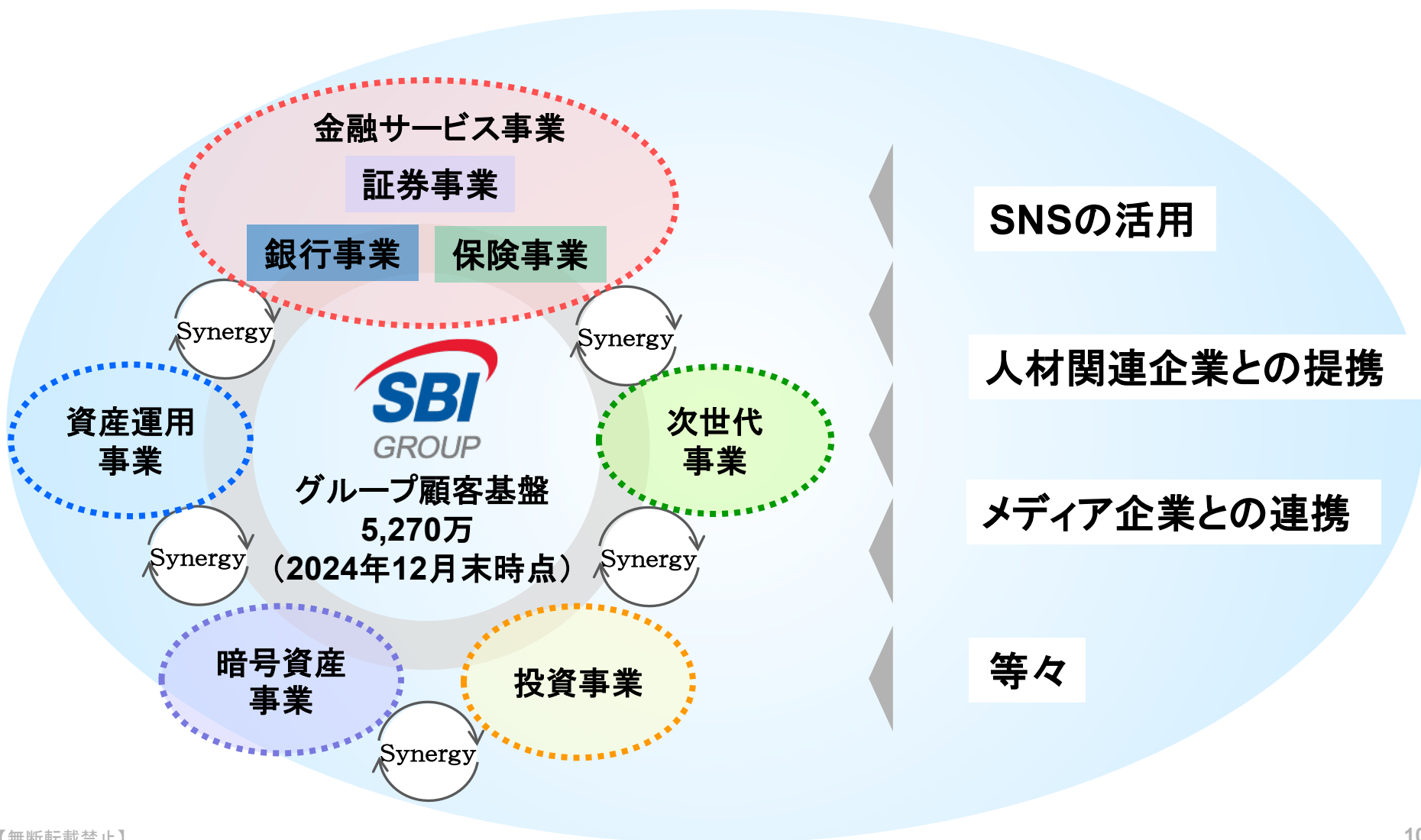
① グループレベルでの情報発信力を強化するべく SNS専門チームの立ち上げの検討を開始

～グループ各社によるSNSでの広報は維持しつつも、グループ全体としてのSNS戦略を強化～

SNSへの精通度が高いと考えられる若手を中心に
SNS運用に特化した組織を想定



② 金融・IT領域で強みを持つSBIグループの生態系に メディア領域を融合させ更なる進化を目指す



【参考資料】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

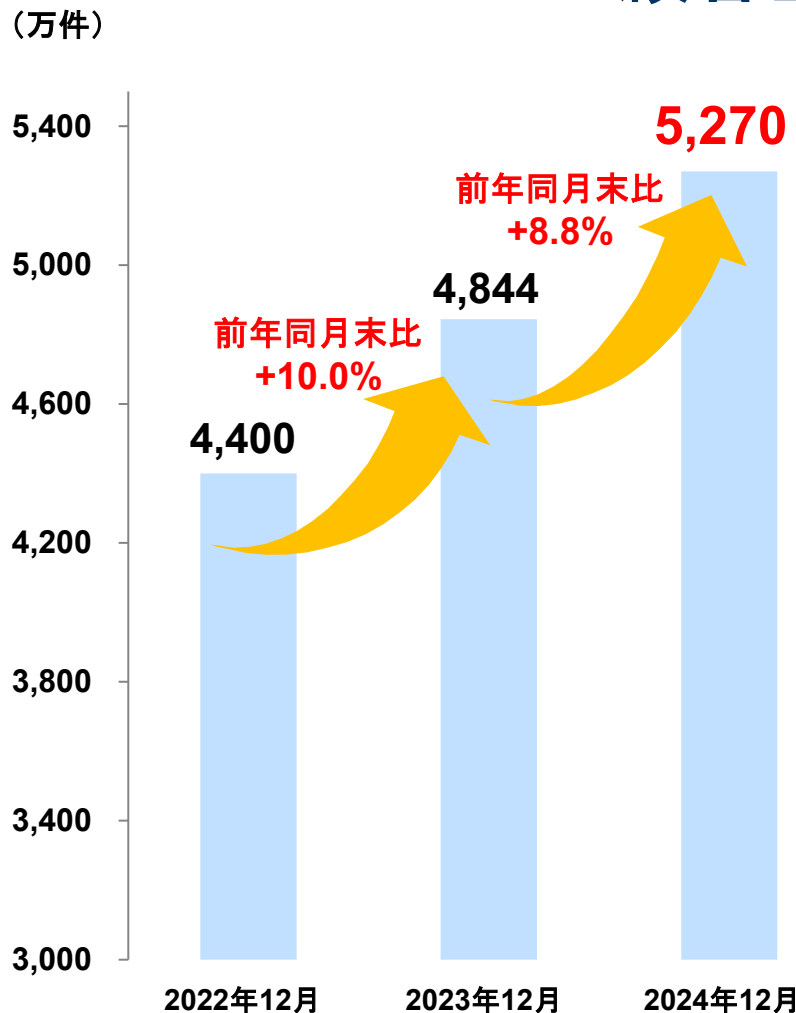
グループ会社数推移

	2024年3月末	2024年12月末
連結子会社(社)	595	637
連結組合(組合)	64	59
連結子会社 合計(社)	659	696
持分法適用(社)	62	65
グループ会社 合計(社)	721	761

連結従業員数推移

	2024年3月末	2024年12月末
合計(人)	19,097	18,523

SBIグループは5,200万件超えの 顧客基盤を有する



顧客基盤の内訳(2024年12月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	1,366
SBIHD インズウェブ	(保有顧客数)	1,130
イー・ローン	(保有顧客数)	374
MoneyLook(マネールック)	(導入社数)	49
ウエルスアドバイザー	(利用者数) ^{※3}	135
住信SBIネット銀行	(口座数)	797
SBI損保	(保有契約件数)	131
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	59
SBI新生銀行	(口座数)	374
レイク事業	(顧客数)	83
アプラス	(有効カード会員数)	355
昭和リース	(契約件数)	32
その他(SBI VCTトレード等) ^{※5}		379
合計	—	5,270

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外

※3 ウェルズアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除

当社をカバレッジしている 証券会社各社の目標株価 (2025年2月6日時点)

	目標株価(円)
外資系証券会社 A	5,570
国内証券会社 B	5,000
外資系証券会社 C	4,800
外資系証券会社 D	4,600
国内証券会社 E	4,300
外資系証券会社 F	4,040
国内証券会社 G	3,800

(注) 証券会社各社の目標株価は、当社にて認識しているもののみ記載

<https://www.sbigroup.co.jp>